

(イ) その他の中古品……骨とう品等上記以外の中古品は、資料1の「中古品小売業」の範囲に限り推計し、家計消費支出に計上した。

## 4 建設省担当部門

4111-01 住宅建築（木造）

4111-02 住宅建築（非木造）

4112-01 非住宅建築（木造）

4112-02 非住宅建築（非木造）

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建築動態統計調査	建設省調査情報課	
2	建築物等実態調査	〃	部内資料
3	平成7年建築工事費内 訳調査	〃	特別調査
4	設備工事調査	建設物価調査会	〃
5	内訳明細書調査	〃	〃
6	建築工事原価分析情 報	建設工業経営研究 会	
7	建設業の経営分析	建設省建設業課	
8	建設工事施工統計	建設省調査情報課	
9	中小企業の原価指標	中小企業庁	
10	TKC経営指標	TKCシステム開 発研究所	
11	建設工事標準歩掛り	建設物価調査会	部内資料
12	下請工事業調査	〃	〃
13	プレハブ工事業調査	〃	〃
14	建設総合統計	建設省調査情報課	

### 2 生産額

資料1中の建築着工統計の工事費予定額を基本とし、建築着工統計と産業連関表との概念上（投資額ベース等）の調整を図るため、次の修正を加え生産額とした。

- (1) 建築着工統計の値を着工ベースから投資額ベース（進捗ベース）に転換
- (2) 建築着工統計による工事費予定額（届出額）を、資料2中の単価補正調査を用いて工事完了後の実際の工事額に修正
- (3) 建築着工統計の統計の漏れを、資料2中の漏補正調査を用いて修正
- (4) (1)～(3)の修正後、別途推計した発注者経費（設計費等）を加え、生産額とした。

### 3 投入額

- (1) 資料3から工事設計書の概要を把握した（主として建築・設備の科目別内訳）。
- (2) 更に資料4～6から、細目別の内訳等の内訳を把握した（細目別内訳）。

- (3) 工事に付帯する諸経費の内訳、設計料及び機械経費等の内訳は、資料7～12から推計した。
- (4) 特にプレハブ建築物については、資料13から推計した。

4 産出額

資料14の建築主別・用途別・構造別の統計値から、政府・民間比率を求め、国内総固定資本形成の公的と民間にそれぞれ産出した。

4121-01 建設補修

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建設工事施工統計	建設省調査情報課	

2 生産額

建設工事施工統計の元請完成工事高の維持補修工事を生産額とした。ただし、政府の土木工事における維持補修工事は、概念・定義上投資額となるので建設補修からは除いた。

3 投入額

建設補修の活動形態は極めて多様で、投入調査を実施する場合、サンプルの抽出如何で、かなりのバイヤスが生じ、不安定な投入形態となる恐れがあるため、これまでの経験を踏まえ、投入調査は実施せず、平成6年(1994年)建設部門延長産業連関表等を参考に投入額を推計した。

4 産出額

建設補修の産出額の推計には、各産業の投入調査から建設維持補修額を参考に推計した。したがって、産業主体については、それぞれの産業に産出するが、住宅補修については、住宅賃貸料への産出となるとともに、持家住宅における住宅補修も住宅賃貸料への産出とした。

4131-01 道路関係公共事業

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建設業務統計	建設省調査情報課	
2	建設総合統計	"	
3	道路統計年報	建設省道路局企画課	
4	平成7年度公共事業工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
5	土木工事間接工事費内	"	"

6	訳調査 平成7年度公団関係土木工事費内訳調査	"	"
---	---------------------------	---	---

2 生産額

資料1中の建設事業費の用途別内訳から、事務費、本工事費、附帯工事費、測量及び試験費、船舶及び機械器具費(機械本体の費用を除く)を土木投資額として推計した。なお、工種の細分については資料3を用いた。年度値から暦年値への転換は資料2を用いた。

3 投入額

土木工事の工事種類別の労務・資材等の投入構造を把握するため、特別調査として、「平成7年度公共事業工事費内訳調査」、「土木工事間接工事費内訳調査」及び「平成7年度公団関係土木工事費内訳調査」を行い(資料4～6)、それに基づいて推計した。

4 産出額

全額、最終需要部門の国内総固定資本形成(公的)に産出した。

4131-02 河川・下水道・その他の公共事業

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	建設業務統計	建設省調査情報課	
2	海岸統計	建設省河川局防災・海岸課海岸室	
3	決算書	大蔵省	
4	地方財政統計年報	自治省行政局指導課	
5	漁港関係補助事業等精算調査	水産庁漁港部	部内資料
6	平成7年度公共事業工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
7	土木工事間接工事費内訳調査	"	"
8	平成7年土木工事費内訳調査	"	"
9	平成7年度公団関係土木工事費内訳調査	"	"
10	建設総合統計	"	

2 生産額

当部門は、建設省所管及び所管外公共事業から成り立っている。

(1) 建設省所管公共事業

所管事業である河川改修、河川総合開発、砂防、下水道、公園については、「4131-01道路関係公共事業」の推計方法と同様である。

(2) 建設省所管外公共事業

ア 環境衛生（廃棄物処理事業）

廃棄物処理施設事業費等を厚生省から聴取し、推計した。

イ 港湾

所管公共事業同様、資料1から推計した。

ウ 漁港

資料5から事業費を把握し、資料1から事業内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

エ 空港

空港事業主体別に事業費の聴取及び資料3及び4から事業費を把握し、用地・補償費等を除き生産額とした。

オ 海岸

資料2から事業費を把握し、資料1から事業費内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

カ 災害復旧

資料3及び4から事業費を把握し、資料1から事業内訳を推計し、土木投資分を生産額とした。

キ その他

大型漁礁、離島電気については、水産庁開発課及び農水省構造改善事業課よりそれぞれ事業費を聴取し、投資額を推計した。

ク 年度値から暦年値の転換は資料10を用いた。

3 投入額

資料6～9の特別調査の結果から、工事種類別投入内訳を把握し推計した。

4 産出額

全額、最終需要部門の国内総固定資本形成（公的）に産出した。

4132-01 鉄道軌道建設

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	運輸関連企業設備投資動向調査報告書	運輸省	

2	鉄建公団決算書	鉄道建設公団主計課	内部資料
3	営団決算書	帝都高速度交通営団	〃
4	地方公営企業年鑑	(財)地方財務協会	
5	建設業務統計	建設省調査情報課	
6	平成7年度公団関係土木工事費内訳調査	建設省調査情報課	特別調査
7	平成7年土木工事費内訳調査	〃	〃
8	土木工事間接工事費内訳調査	〃	〃
9	建設総合統計	〃	

2 生産額

当部門は5つの主体に分け、次のとおり推計した。

(1) 鉄道建設公団

資料2中の貸付線、新幹線、譲渡線事業費の内訳をもとに、土木投資額を求め推計した。

(2) 公営鉄道

資料4中の建設改良費を基に、土木投資額を求め推計した。

(3) 地下鉄

資料3中の設備投資額を基に、土木投資額を求め推計した。

(4) JR・私鉄

資料1中の設備投資額を基に、土木投資額を推計した。

(5) 本四公団

資料5をもとに、土木投資額を推計した。

なお、年度値の暦年修正値は、資料9を用いた。また、別途各機関の線路、電力、信号設備の取替補修修繕費から取替資産額を推計し、(1)～(5)の合計に加え生産額とした。

3 投入額

資料6～8の特別投入調査から推計した。

4 産出額

生産額推計の際のJR・私鉄分は、最終需要部門の国内総固定資本形成の民間に産出し、その他は、公的にそれぞれ産出した。

4132-02 電力施設建設

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	電源開発の概要	資源エネルギー庁 公益事業部	
2	地方公営企業年鑑	(財)地方財務協会	
3	平成7年土木工事費内 訳調査	建設省調査情報課	特別調査
4	土木工事間接工事費内 訳調査	"	"
5	建設総合統計	"	

2 生産額

(1) 「10電力」, 「電源開発KK」及び「その他の電力」については、資料1から工事資金実績額を求めた。

(2) 公営電気については資料2の資本的支出のうちの建設改良費から求めた。

(3) 資料1から、水力、火力、原子力、送電、変電、配電等電力の工事種類別土木投資率を求め、工事資金実績等に乘じ投資額を推計した。

なお、送配電設備の取替補修修繕費から取替資産額を推計し上記投資額に加え、生産額とした。また、年度値から暦年値への転換は資料5を用いた。

3 投入額

資料4, 5の特別投入調査から推計した。

4 産出額

生産額推計の際の「電源開発KK」及び「公営電気」は最終需要部門の国内総固定資本形成(公的)に産出し、それ以外の「10電力」及び「その他の電力」は、国内総固定資本形成(民間)に産出した。

2 生産額

資料1をもとに、別途推計した土木投資率を乘じて推計した。

年度値から暦年値への転換は資料4を用いた。

3 投入額

資料2及び3の特別投入調査から推計した。

4 産出額

全額最終需要部門の国内総固定資本形成の民間へ産出した。

4132-09 その他の土木建設

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方公営企業年鑑	(財)地方財務協会	
2	水道統計	厚生省	
3	建設業務統計	建設省調査情報課	
4	住宅・都市整備公団決算書	住宅・都市整備公団	部内資料
5	地域振興整備公団決算書	地域振興整備公団	"
6	ガス事業統計年報	資源エネルギー庁 ガス事業課	
7	建設工事施工統計	"	
8	地方財政の状況	自治省	
9	平成7年土木工事費内 訳調査	建設省調査情報課	特別調査
10	平成7年度公団関係土木 工事費内訳調査	"	"
11	土木工事間接工事費 内訳調査	"	"
12	建設総合統計	"	

2 生産額

当部門は、次の建設工事種類から成り立っており、各々次のとおり推計した。

(1) 上水道・簡易水道

資料1の水道事業の建設改良費を基に、資料2から土木投資率を求め、建設改良費に乘じ推計した。

(2) 工業用水

通産省産業施設課から、地方単独分を除く工業用水事業費を聴取し、単独分については、資料1から工業用水事業を把握し、資料3から土木投資率を求め、前述の工業用水事業費に乘じ推計した。

4132-03 電気通信施設建設

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	通信産業設備投資等実 態調査報告書	郵政省	
2	平成7年土木工事費内 訳調査	建設省調査情報課	特別調査
3	土木工事間接工事費内 訳調査	"	"
4	建設総合統計	"	

(3) 土地造成

次に区分して推計した。

ア 公的宅地造成

資料3から、地方単独事業の宅地造成事業費、地方住宅供給公社の造成事業費補助事業の住宅地区改良事業費を把握し、建設工事費を推計した。

イ 住宅・都市整備公団

資料4から、住宅・都市整備公団の土地造成事業費の決算額を聴取し、建設工事費を推計した。

ウ 地域振興整備公団

資料5から地域振興整備公団の土地造成事業費の実績額を聴取し、建設工事費を推計した。

エ 臨海土地造成

運輸省港湾局開発課から臨海部土地造成費用、港湾機能施設整備事業の埠頭用地事業費等を把握し、建設工事費を推計した。

オ 民間土地造成

資料12の民間土木表の土地造成投資額をベースに推計した。

(4) ガス事業

資料6から公営、私営の製造及び供給設備等を対象に、同資料から土木投資率を求め建設工事費を推計した。

(5) 民間構築物

資料7の民間土木の元請完成工事高を対象に、既に生産額として推計済である「私鉄」、「電力」、「電気通信」、「民間土地造成」、「ガス事業」等の民間分を差し引き、推計した。

(6) その他

一般失対事業と駐車場整備事業があるが、前者は資料8の失業対策事業費をもとに、労働省失業対策課資料から建設関連事業就労者数の割合を求め推計し、後者は資料3から駐車場事業費を対象に推計した。

なお、年度値の暦年値転換は資料12を用いた。

3 投入額

資料9～11の特別投入調査から、工事種別投入内訳を把握し推計した。

4 産出額

生産額推計の内訳に基づき、それぞれ、最終需要部門の国内総固定資本形成の公的と民間にそれぞれ産出した。

6411-01 不動産仲介・管理業

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	
2	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
3	本社等の活動実態調査	"	"
4	平成6年サービス業基本調査(組替表)	"	部内資料
5	産業連関表(平成2年)	"	
6	住宅統計調査	総務庁統計局統計調査部	
7	消費者物価指数年報	"	
8	都道府県税の課税状況等に関する調査	自治省	
9	贈与税調査資料	国土庁	業務資料
10	指定流通機構への登録物件	建設省建設経済局不動産課	"
11	公示地価	国土庁	
12	住宅着工統計	建設省	
13	固定資産の価格等の概要調査	自治省	
14	オフィス・マーケット・レポート	生駒データサービスシステム	
15	ビル実態調査のまとめ	日本ビルディング協会連合会	
16	全国マンション市場動向	不動産経済研究所	
17	平成7年度不動産業実態調査	建設省調査情報課	特別調査

2 生産額

(1) 住宅関連部門

ア 仲介料

(7) 賃貸住宅流通における仲介料

次式のとおり推計

$$(\text{総手数料}) = (\text{民営借家ストック数}) \times (\text{移動率}) \times (\text{手数料})$$

(民営借家数) …住宅統計調査から推計

(移動率) …住宅統計調査中の「各地域の民間借家へ移動してきた世帯数」と「当該期間の期首期

末平均借家数」に占める割合（移動率）を求め、年平均の移動率に修正。

(手数料) …業界の一般例にならない1か月の家賃相当分とした。1か月の家賃は、「木造設備専用借家」、「木造設備共用借家」及び「非木造借家」別の家賃の平均家賃を求め、平成7年価格に修正した(資料6及び7)。

(イ) 中古住宅流通における仲介料

次式のとおり推計

(総手数料) = (中古住宅流通量)  
× (一戸当たり価格) × (手数料率)

(中古住宅流通量) …「都道府県税の課税状況等に関する調査」の「家屋の承継分にかかる取得税件数」から「専用住宅」についての分を「木造」と「非木造」別に集計し、さらに「贈与税調査資料」から贈与税分を除き求めた。

(一戸当たり価格) …資料16等から、中古住宅の戸当たり価格を設定した。

(手数料率) …業界等のヒヤリングから物件価格の4%とした。

(ロ) 宅地流通市場における仲介料

次式のとおり推計

(総手数料) = (宅地流通量) × (平均価格)  
× (手数料率)

(宅地流通量) …「指定流通機構への登録物件」から、流通物件における建物と土地の割合と前述の中古住宅流通量を用いて、宅地流通量を推計した。

(平均価格) …「公示地価」から作成した地価指数と、「住宅統計調査」の戸建の敷地面積の増分分析により求めた地域別の平均敷地面積から、平均地価価格を推計した。

(手数料率) …業界等のヒヤリングから物件価格の4%とした。

(ハ) その他の手数料

新規分譲住宅における手数料として、不動産業者の建てた分譲住宅について、価格の中に手数料が含まれているものとし、分譲住宅価格から手数料分を推計した。

イ 管理料

(7) マンション管理料

次式のとおり推計

(総管理料) = (分譲持家マンション・ストック戸数) × (年間管理費) × 12か月

(分譲持家マンション・ストック戸数) …「住宅統

計調査」及び「住宅着工統計」から分譲マンションのストック戸数を推計し、それを管理対象の平均床面積に転換した。

(年間管理費) …民間借家の共益費・管理費の7割程度とし、推計した。

(イ) 民間賃貸住宅管理料

次式のとおり推計

(総管理料) = (民間借家ストック戸数)  
× (年間管理費) × 12か月

(民間借家ストック戸数) …「住宅統計調査」及び「住宅着工統計」から推計した。

(年間管理費) …住宅統計調査の「木造設備専用借家」、「非木造設備専用借家」及び「設備共用借家」別の家賃をベースにそれぞれの管理料を推計した。

(2) 住宅以外関連部門

ア 仲介料

(7) 賃貸関連流通における仲介料

次式のとおり推計

(総手数料) = (賃貸延床面積) × (回転率)  
× (㎡当たり年間賃料)  
× (業者仲介率)

(賃貸延床面積) …資料14から、当該ビル総延床面積における賃貸に供されている床面積の比率を、資料13の非住宅関連の総床面積に乗じて賃貸延床面積を求めた。

(回転率) …資料14の、新規入居面積/賃貸総床面積から求めた。

(㎡当たり年間賃料) …資料15の、新規賃料を地域別の床面積で加重平均して求めた。

(業者仲介率) …仲介業者へのヒヤリングに基づいた。

(イ) 管理料

次式のとおり推計

(総管理料) = (管理対象総延床面積)  
× (管理受託比率) × (1 - 空室率)  
× (床面積当り年間管理料)

(管理対象総延床面積) …資料13から推計した。

(管理受託比率) …資料15から、平均管理費内訳の外注比率を求め、それを参考にして求めた。

(空室率) …資料14から推計した。

(床面積当り年間管理料) …日本ビルメンテナンス協会加盟会社の管理料を、協会のシェアで乗じ、全国の管理料にした後、床面積で乗じて推計した。

3 投入額

資料17をベースに、資料2, 3, 5の結果を参考に推計した。

4 産出額

資料5の需要係数をCTに乗じて第1次産出額を推計し、投入側の推計値と調整した。

6411-02 不動産賃貸業

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	
2	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
3	本社等の活動実態調査	"	"
4	平成6年サービス業基本調査(組替表)	"	部内資料
5	産業連関表(平成2年)	"	
6	固定資産の価格等の概要調書	自治省	
7	オフィス・マーケット・レポート	生駒データサービスシステム	
8	ビル実態調査のまとめ	日本ビルディング協会連合会	
9	建築着工統計	建設省調査情報課	
10	平成7年度不動産業実態調査	"	特別調査

2 生産額

次式のとおり推計

$$(\text{総賃貸料}) = (\text{ビル延床面積}) \times (\text{賃貸面積比率}) \times (\text{年間実質賃料})$$

(ビル延床面積) …資料6及び資料9から事務所、店舗、百貨店等のストック床面積を求めた。

(賃貸面積比率) …ビル延床面積のうち、貸室の賃貸に供されている床面積の比率を資料6及び7から推計した。

(年間実質賃料) …資料7及び9から推計した。

3 投入額

「6411-01不動産仲介・管理業」と同じ。

4 産出額

資料5の需要係数をCTに乗じて第1次産出額を推計し、投入側の推計値と調整した。

6421-01 住宅賃貸料

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	サービス産業投入調査	総務庁統計局統計基準部	特別調査
2	本社等の活動実態調査	"	"
3	産業連関表(平成2年)	"	
4	家計調査年報	総務庁統計局統計調査部	
5	住宅統計調査(平成5年)	"	
6	住宅着工統計	建設省	
7	消費者物価指数年報	総務庁統計局統計調査部	
8	平成7年度不動産業実態調査	建設省調査情報課	特別調査

2 生産額

(1) 住宅賃貸料を求めるには、まず住宅ストックを把握する必要があるが、「住宅統計調査」が1993年調査であることから、1995年の住宅ストックは推計値となる。

ア 住宅戸数の推計

資料5をベースに資料6による戸数の増加分、除却建築物による居住戸数の減少分を考慮し、持家、借家それぞれの平成7年ストック戸数を推計した(一戸建、長屋建、木造共同住宅、非木造共同住宅、その他の5区分で推計)。

イ 住宅賃貸料の推計

次式のとおり推計

$$(\text{家賃総額}) = (\text{ストック戸数}) \times (\text{推計家賃等}) \times (\text{物価上昇率}) \times (\text{建築時期補正}) \times (\text{礼金等修正倍率})$$

(ストック戸数) …アによる。

(推計家賃等) …資料5から賃料をベースに床面積の比率で推計した平成5年価格の賃料

(建築時期補正) …持家については、借家と建築時期の分布が異なるため、建築時期の違いによる補正率を求めた。

(礼金等修正倍率) …借家の更新料、礼金等の住宅の

使用に関する家賃以外のサービスが範囲となるように、修正倍率を求めた。

### 3 投入額

#### (1) 持家部門の推計

- ア 資料4の消費支出（設備繕費・維持費）を参考に、中間投入率を推計した。
- イ 資料4の支出項目を産業連関部門に対応させ、それらの財の生産額比を用いて投入ベクトルを作成し中間投入の内訳を推計した。
- ウ アにイを乗じて中間投入額を推計した。付加価値額はすべて「営業余剰」とした。

#### (2) 貸家部門の推計

「6411-01不動産仲介・管理業」と同じ。

### 4 産出額

資料4の需要係数をCTに乗じて第1次産出額を推計し、投入側の推計値と調整した。

## 8519-03 土木建築サービス

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	事業所・企業統計調査報告（3、8年）	総務庁統計局統計調査部	
2	TKC経営指標	TKCシステム開発研究所	

### 2 生産額

資料2から土木建築サービス業従業者1人当たりの生産額を求め、資料1から土木建築サービス業従業者数を求め、両者を乗じて、生産額を求めた。

### 3 投入額

産業関連表（平成2年）、建設部門延長産業関連表（平成6年）の投入係数を基に推計した。

### 4 産出額

生産額のほとんどは建設業への産出であるから、建設業の投入額に見合う額を産出し、残額を各産業のCTを参考に産出した。

## 5 運輸省担当部門

### 1 運輸関係製造業及び修理業部門

#### 3611-01 鋼船

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	造船造機統計月報	運輸省運輸政策局情報管理部	
2	造船改造許可台帳	運輸省海上技術安全局	部内資料
3	工業統計調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
4	主要造船会社経営分析	運輸省海上技術安全局総務課	
5	新造船船価内訳表	運輸省海上技術安全局	部内資料
6	産業関連表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局情報管理部調査課解析室	特別調査
7	船用工業統計年報	運輸省海上技術安全局船用工業課	
8	船用工業製品の輸出入状況	"	
9	日本船舶明細書	日本海運集会所	
10	貿易統計（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料

### 2 生産額

- (1) 資料1に基づき、国内船・輸出船別及び船種別に推計（独航不能船船価の鋼船分を含む。）し、生産額とした。
- (2) 改造船については、資料2の改造工事費（7年許可分）を生産額とした。
- (3) 半製品及び仕掛品については、資料3の半製品仕掛品増減を生産額とした。

### 3 投入額

- (1) 資料4の営業利益率を生産額に乗じて「営業余剰」とし、同額を生産額から控除した額を、資料5から求めた構成比率で分割した。
- (2) 材料費の各項目については、資料6及び7に基づき分割した。

なお、このうち船用部品については、資料8から求め



た国内供給額を、「その他の船舶」と「船舶修理」との間で調整した。

- (3) 鉄屑については、新造・改造船にかかわらず、投入推計した鋼材関係の5%とした。

#### 4 産出額

- (1) 自衛艦（貿易統計品目及び国際比較等においては「軍艦」とされる。）については、資料1から鋼船のうちの排水トン表示船舶分を積み上げ、「公務（中央）」に産出した。
- (2) 「国内総固定資本形成（公的）」については、資料9から平成7年しゅん工の政府サービス生産者及び公的企業が所有する鋼船を抜粋し、それぞれの船価を積み上げた。
- (3) 「生産者製品在庫純増」については、資料3の製造品在庫額とした。
- (4) 「半製品・仕掛品在庫純増」については、生産額推計時の数値を採用した。
- (5) 「輸出（普通貿易）」については、資料10の輸出額から再輸入分を控除した額を計上した。
- (6) 「輸出（普通貿易）」の屑投入については、資料10の解体用船舶の輸出額とした。また、同額を「国内総固定資本形成（民間）」の屑発生とした。
- (7) 「輸入（普通貿易）」については、資料10の輸入額から再輸出分を控除した額を計上した。
- (8) 残額を「国内総固定資本形成（民間）」とした。

### 3611-02 その他の船舶

#### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	工業統計調査（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
2	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局情報管理部調査課解析室	特別調査
3	船用工業製品輸入状況	運輸省海上技術安全局船用工業課	
4	造船造機統計月報	運輸省運輸政策局情報管理部	
5	日本船舶明細書	日本海運集会所	
6	貿易統計（組替表）	総務庁統計局統計基準部	部内資料
7	小型船舶の利用者保護	日本造船振興財団	

	体制確立のための調査 研究報告書(2年3月)		
8	舟艇工業会の現状	日本舟艇工業会	

#### 2 生産額

資料1の製造品出荷金額を生産額とした。

なお、在庫純増及び半製品仕掛品については、資料1の製造品在庫額及び半製品仕掛品増減の数値を採用した。

#### 3 投入額

- (1) 2で推計した生産額から在庫純増及び半製品・仕掛品を差し引いた額を資料2によって分割した。
- (2) (1)のうち船用部品については、資料3から求めた国内供給額を、「鋼船」と「船舶修理」との間で調整した。

#### 4 産出額

- (1) 「鋼船」、「その他の船舶」、「船舶修理」については、投入側の推計値を採用した。
- (2) 「国内総固定資本形成（公的）」については、資料5から平成7年しゅん工の政府サービス生産者及び公的企業が所有する木船を抜粋し、それぞれの船価を積み上げた。
- (3) 「生産者製品在庫純増」及び「半製品・仕掛品在庫純増」については、生産額推計時の数値を採用した。
- (4) 「輸出（普通貿易）」については、資料6の数値を採用した。
- (5) 「輸入（普通貿易）」については、資料6の数値を採用し、品目別に「家計消費支出」と「国内総固定資本形成（民間）」に割り振った。
- (6) 「家計消費支出」については、資料7及び8から、強化プラスチックボート・ヨットの家計と法人への出荷額を推計し、家計分を産出した。
- (7) 残額を「国内総固定資本形成（民間）」とした。

### 3611-10 船舶修理

#### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	造船造機統計月報	運輸省運輸政策局情報管理部	
2	造船改造許可台帳	運輸省海上技術安全局	部内資料
3	新造船価内訳表	"	"
4	主要造船会社経営分析	運輸省海上技術安全局総務課	
5	産業別財務データハン	日本開発銀行	

	ドブック		
6	船用工業統計年報	運輸省海上技術安 全局船用工業課	
7	船用工業製品の輸出入 状況	“	

## 2 生産額

資料1の国内船、外国船及び船舶関連機器の修理実績額から、資料2及び3の改造工事額を控除し、生産額とした。

## 3 投入額

- (1) 資料4の営業利益率を生産額に乗じて「営業余剰」とした。
- (2) 資料5の造船関係企業平均の費用構成比に基づき、材料費用、雇用者所得、租税公課（間接税）、減価償却費（資本減耗引当）及びその他費用に分割した。
- (3) 材料費用については、さらに、資料6を用いて分割した。

なお、このうち船用部品については、資料7から求めた国内供給額を、「鋼船」と「その他の船舶」との間で調整した。

## 4 産出額

- (1) 「公務（中央）」については、資料1の船舶修繕実績から国内船の排水トン表示船舶分を産出した。
- (2) 「輸出（特殊貿易）」については、資料1の外国船修理額に船舶関連機器修理額（外国船と国内船の修理額比率で分割。）を加えたものとした。
- (3) (1)、(2)以外については、船種別に該当部門に配分した。

## 3621-01 鉄道車両

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	鉄道車両等生産動態統計月報	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
3	鉄道車両工業年報	日本鉄道車輛工業会	
4	貿易統計（組替表）	総務庁統計局統計 基準部	

## 2 生産額

- (1) 新造・改造（(2)を除く。）、部品  
資料1の新造、改造及び鉄道車両部品（コンテナを除く。）を生産額とした。
- (2) 鉄道業自家改造  
鉄道事業者の自家改造分を聞き取り調査し、生産額とした。
- (3) 仕掛品及び在庫純増  
資料2から求めた新造・改造の仕掛品純増に、資料1から求めた部品の在庫純増を加えて生産額とした。
- (4) 交付材料分  
鉄道事業者の交付材料分を聞き取り調査し、生産額とした。

## 3 投入額

- (1) 新造・改造、自家改造、部品  
資料2に基づき、次のとおり推計を行った。
  - ア 新造・改造  
鉄道車両製造業の項目別営業費用の生産品目（新造、改造、部品、修理）別比率から、新造+改造のウェイトを求め、これを項目ごとの費用明細に乗じて得られた構成比によって、生産額を分割した。
  - イ 自家改造  
改造のウェイトに基づき、アと同様の推計を行った。
  - ウ 部品  
ア、イ同様の部品のウェイトによる費用明細と、鉄道車両部品製造業の費用明細を加重平均した費用構成比によって、生産額を分割した。
- (2) 仕掛品及び在庫純増  
仕掛品純増及び在庫純増は、新造・改造及び部品の投入比率を用いて配分した。
- (3) 交付材料  
全額「鉄道車両」とした。
- (4) (1)~(3)の投入部門別金額を積み上げ、本部門の投入額とした。

## 4 産出額

- (1) 新造・改造  
資料1のうち、新造の輸出分は「輸出（普通貿易）」とし、国内向けについては、資料3の需要先比率で、「国内総固定資本形成（公的）」及び「同（民間）」に配分した。
- (2) 鉄道業自家改造  
全額「国内総固定資本形成（民間）」とした。
- (3) 部品  
資料1のうち、部品の輸出分は「輸出（普通貿易）」とし、国内向け分は、新車・部品メーカー分、交付材料

分及び自家改造用部品（投入推計値）を「鉄道車両」とし、その残りを「鉄道車両修理」とした。

(4) 仕掛品及び在庫純増

生産額推計時の新造・改造分の仕掛品純増及び部品在庫純増とした。

(5) 交付材料

全額「国内総固定資本形成（民間）」とした。

(6) 「輸入（普通貿易）」

資料4の額とし、品目別に「鉄道車両」、「鉄道車両修理」及び「国内総固定資本形成（民間）」に割り振った。

3621-10 鉄道車両修理

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	鉄道車両等生産動態統計月報	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	鉄道統計年報	運輸省鉄道局	
3	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査

2 生産額

(1) 鉄道車両製造業修理

資料1の修理分を生産額とした。

(2) 鉄道業自家修理

資料2の鉄軌道営業費の車両保存費を暦年修正し、外注分、改造分及び車両清掃料を控除して生産額とした。

3 投入額

(1) 鉄道車両製造業修理

資料3の鉄道車両製造業の営業費用の明細に費用項目ごとの生産品目別比率の修理分を乗じた構成比で分割した。

(2) 鉄道業自家修理

聞き取り調査した資料2の車両保存費の細目内訳比率によって分割した。

4 産出額

(1) 鉄道車両製造業修理

平成7年の修理実績が全て旅客車であるため、全額「鉄道旅客輸送」に産出した。

(2) 鉄道業自家修理

資料2に基づき、生産額のうちJR貨物分及び民鉄機能別分類による貨物鉄道分を「鉄道貨物輸送」、残りを

「鉄道旅客輸送」に産出した。

II 運輸部門

7111-01 鉄道旅客輸送

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	鉄道統計年報	運輸省鉄道局	
2	鉄道輸送統計年報	運輸省運輸政策局 情報管理部	
3	幹線旅客純流動調査報告書	国土庁計画・調整局、運輸省運輸政策局、建設省道路局	
4	国際収支統計月報	日本銀行国際局	
5	訪日外客消費額調査（8年版）	国際観光振興会	
6	出入国管理統計年報	法務省	

2 生産額

(1) 鉄・軌道（索道を除く。）

資料1の収入額及び聞き取り調査した旅客雑収額を資料2の旅客人キロで暦年修正し、生産額とした。

(2) 索道

資料2の索道収入額を生産額とした。

3 投入額

(1) 資料1の営業損益の経費を大枠とし、JR（北海道、東日本、東海、西日本、四国及び九州の各旅客鉄道）、除JR（前記以外の鉄・軌道及び索道）別に、聞き取り調査した細目構成比率によって分割した。

(2) 特殊な項目は、次のとおり推計した。

ア 線路保存費及び電路保存費のうち、取替補修工事は「資本減耗引当」とし、残りを「建設補修」とした。

イ 車両保存費は、改造分を「鉄道車両」、修理分を「鉄道車両修理」、車両清掃料を「建物サービス」、減価償却費を「資本減耗引当」とした。

ウ 運輸費細目の鉄道線路使用料、駅共同使用料、車両使用料については、(1)の投入比率を用いて細分し、使用者主義の考えに基づいて計上した。

4 産出額

(1) 索道以外の鉄・軌道の定期収入及び索道の収入は、全額「家計消費支出」とし、定期外収入及び旅客雑収は、資料3の輸送機関別利用者の旅行目的別構成比から、業

務と「家計消費支出」に分割した。

(2) 輸出入は、以下のとおり推計した。

ア 資料4のサービス収支のうち旅行（受取及び支払）の額に、資料5の旅行費用に占める交通費の率を乗じた額を旅客の輸出及び輸入の総枠とし、国内旅客輸送部門の国内生産額比率で輸送機関別に分割した。

イ さらに、輸出を資料5の訪日目的別外客1人1日当たりの消費額、輸入を資料6の渡航先別出国日本人の渡航目的によって業務と「家計消費支出」に分割し、前者を「特殊貿易」、後者を「直接購入」とした。

(3) 業務については、投入側のデータを参考に、各部門に産出した。

なお、産出に当たっては部門毎に輸送機関別分担率を考慮した。

は、該当部門にコスト運賃として産出した。

ア JR貨物（車扱・コンテナ）

車扱は資料2、コンテナは資料4に基づいて生産額を品目別に分割した。

イ 民鉄貨物（車扱・コンテナ）

資料5の民鉄の品目別輸送トン数に、資料2から求めたJR品目別1トン当たり平均単価を乗じた比率で生産額を分割した。

ウ 貨物雑収

上記ア、イから求めた品目別運賃額比率によって、生産額を分割した。

エ 手小荷物及び郵便物

全額をコスト運賃とした。

## 7112-01 鉄道貨物輸送

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	鉄道統計年報	運輸省鉄道局	
2	品目別発送実績	日本貨物鉄道	部内資料
3	鉄道輸送統計年報	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	鉄道貨物輸送概況	日本貨物鉄道	部内資料
5	陸運統計要覧	運輸省運輸政策局 情報管理部	

### 2 生産額

(1) 資料1の車扱、コンテナ、手小荷物の収入額及び聞き取り調査した貨物雑収額を、資料3の貨物トンキロ（手小荷物は旅客人キロ）に基づいて暦年修正し、生産額とした。

### 3 投入額

(1) 資料1の営業損益の経費を暦年修正したものを大枠とし、聞き取り調査した細目構成比率を用いて分割した。

(2) 特殊な項目については、「7111-01 鉄道旅客輸送」の3(2)と同様に推計した。

### 4 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた（国内貨物運賃表の項参照）。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した。

なお、生産額推計時にコスト運賃として格付けられるもの及び統計品目上コスト運賃に該当する品目について

## 7121-01 バス

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	旅客自動車輸送指標	運輸省自動車交通 局	部内資料
3	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
4	自動車運送事業経営指標	運輸省自動車交通 局総務課	
5	幹線旅客純流動調査報告書	国土庁計画・調整 局、運輸省運輸政 策局、建設省道路 局	
6	国際収支統計月報	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査（8年版）	国際観光振興会	
8	出入国管理統計年報	法務省	

### 2 生産額

(1) 乗合バス及び貸切バスについては、資料1の営業収入を暦年修正して生産額とした。

(2) 特定旅客は、資料2の営業収入を集計率で復元したものを暦年修正して生産額とした。

### 3 投入額

(1) 資料3により大枠を推計した。

(2) 「営業余剰」は、資料2の営業損益から推計した。ま

た、人件費、施設使用料等については、資料4に基づき推計した。

4 産出額

- (1) 乗合バスの定期収入分、貸切バス（業務使用分3割を除く。）及び特定旅客は、「家計消費支出」とし、乗合バスの定期外収入分は、資料5に基づき業務と「家計消費支出」に分割した。さらに、業務には貸切バスの業務使用分を加えた。
- (2) 輸出入（特殊貿易及び直接購入）の推計処理及び業務の配分については、資料6～8を用いて「7111-01 鉄道旅客輸送」の4(2)及び(3)と同様に行った。

7121-02 ハイヤー・タクシー

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
3	自動車運送事業経営指標	運輸省自動車交通局 総務課	
4	旅客自動車輸送指標	運輸省自動車交通局	部内資料
5	国際収支統計月報	日本銀行国際局	
6	訪日外客消費額調査（8年版）	国際観光振興会	
7	出入国管理統計年報	法務省	

2 生産額

資料1の営業収入を暦年修正し、生産額とした。

3 投入額

- (1) 資料2により推計した。
- (2) 人件費、施設使用料等は資料3から、「営業余剰」は資料4から推計した。

4 産出額

- (1) 業務と「家計消費支出」への分割については、投入側のデータを参考に分割した。
- (2) 輸出入（特殊貿易及び直接購入）の推計処理及び業務の配分については、資料5～7を用いて「7111-01 鉄道旅客輸送」の4(2)及び(3)と同様に行った。

7122-01 道路貨物輸送

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	陸運統計要覧	運輸省運輸政策局 情報管理部	
2	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
3	自動車運送事業経営指標	運輸省自動車交通局 総務課	
4	特別積合せトラック調査報告書	運輸省運輸政策局 情報管理部統計課	
5	貨物運賃と各種料金表	交通日本社	
6	自動車輸送統計報告書	運輸省運輸政策局 情報管理部統計課	

2 生産額

- (1) 貨物自動車運送（霊きゅうを除く。）

資料3の営業収益の6年度～7年度の伸び率を、資料1の6年度営業収入に乗じて7年度営業収入とし、資料1の輸送トンキロで暦年修正し、生産額とした。

- (2) 霊きゅう

資料3の営業収入を集計率で還元して生産額とした。

- (3) 貨物軽車両等運送

貨物自動車運送の平成2年生産額に対する伸び率を、平成2年時の貨物軽自動車運送の伸び率とし、2年生産額に乗じて7年生産額とした。

3 投入額

資料3に基づき大枠を推計し、2年表の比率で分割した。

4 産出額

- (1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた（国内貨物運賃表の項参照）。
- (2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した。コスト運賃の扱いは、「7112-01 鉄道貨物輸送」の4(2)と同様である。

ア 宅配便以外

(7)及び(イ)で求めた品目別分割値を国内生産額で修正した。

(7) 特別積合せ貨物

資料4の宅配便以外貨物重量階級別距離帯別個数に資料5の重量別距離別基準運賃を乗じ、資料4の宅配便以外貨物品目別輸送トンキロで品目別に分割した。

(イ) ア以外の貨物（霊きゅうを除く。）

資料6の車種別距離別輸送トン数を車種別平均積載量で除し、資料5の車種別距離別基準運賃を乗じ、資料6の原データから集計した車種別品目別輸送トンキロに基づいて分割した。

イ 宅配便

資料4の宅配便貨物都道府県別流動表（個数）に資料5の宅配便距離別基準運賃を乗じた。

ウ 霊きゅう

全額「コスト運賃」とした。

7131-01P 自家用旅客自動車輸送

7132-01P 自家用貨物自動車輸送

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	自動車輸送統計月報	運輸省運輸政策局 情報管理部	特別集計 部内資料
2	自動車輸送統計推計表	〃	
3	運輸関係エネルギー 要覧	〃	
4	工業統計表（品目編）	通商産業大臣官房 調査統計部	
5	自家用自動車の点検整備 実施状況等の実態調査 結果	運輸省自動車交通 局	
6	ダンプカー等大型自動 車の点検整備実施状況 等の調査結果報告書	〃	
7	自動車分解整備業実態 調査報告書	〃	
8	自動車保有車両数	運輸省自動車交通 局技術安全部管理 課	
9	保険年鑑	生命保険協会・日 本損害保険協会	
10	自動車損害賠償保障年 報	運輸省自動車交通 局	
11	産業連関表特別調査集 計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査

2 生産額及び投入額推計

下記の項目別投入額を車種別に推計し生産額とした。

なお、貨物自動車による旅客輸送分については、資料1及び2から求めた貨物自動車による旅客輸送率を用いて、貨物から旅客に振り替えた。

また、旅客自動車については、家計が使用する自家用自動車（マイカー）を含めて推計を行い、資料2から求めた車種別家計使用率を用いてこれを除外した。

(1) 直接経費

ア 石油製品

(7) 燃料費（揮発油、軽油及びLPG）

資料1の車種別燃料別消費量に、揮発油は資料3の小売価格を、軽油及びLPGは資料4の単価に運賃・マージン及び諸税を加算した値を、それぞれ乗じて推計した。

(イ) オイル・グリース費（その他の石油製品）

(7)で推計した燃料費に、資料5及び6から求めた燃料費に対するオイル・グリース費の割合を乗じて推計した。

イ 自動車修理

「自動車修理」部門の生産額を資料7の換算車両数を基に分割し、自家用自動車分を車種別に推計した。

ウ 道路輸送施設提供（除く自動車ターミナル）

有料道路については資料1の走行キロ、駐車場については資料8の保有車両数によって、それぞれの生産額を分割し、自家用自動車分を車種別に推計した。

エ 沿海・内水面貨物輸送のうち自動車航送

有料道路と同じ方法により推計した。

オ 損害保険のうち自動車関係保険

自動車保険及び自動車損害賠償責任保険については、資料9の保険料収入と保険金支払の差額を資料10を用いて車種別に推計した。

カ 貸自動車

資料11の貸出先産業別料金収入を用いて「貸自動車業」部門の車種別生産額から自家用自動車分を推計した。

(2) 間接経費

上記以外の投入財・サービスの推計については、旅客は「バス」、「ハイヤー・タクシー」の該当部門の投入額、貨物は「道路貨物輸送」の該当部門の投入額に、資料1から求めた営自別稼働係数を乗じて推計した。

3 産出額推計及び自家輸送マトリックスの作成

資料2から求めた、使用者の産業・職業別及び車種別の走行キロ比率と、自家輸送への投入財・サービスごとの車種別ウェイトから統合大分類レベルまでの分割を行

い、基本分類へは国内生産額で分割した。

また、基本表のほかに、旅客・貨物それぞれの自家用自動車輸送活動に要した財・サービスを、各投入部門がどれだけ投入しているかを表した「自家輸送マトリックス」を付帯表として作成した。

#### 7141-01 外洋輸送

##### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	
2	国際収支明細表	大蔵省国際金融局	部内資料
3	外航海運会社経営分析	運輸省海上交通局	"
4	有価証券報告書総覧	大蔵省印刷局	
5	出入国管理統計年報	法務省	

##### 2 生産額

###### (1) 貨物輸送及び旅客輸送

資料1の邦船貨物・旅客、外国用船貨物・旅客の収入を生産額とした。

###### (2) 用船料（外国からの受取）

資料2の該当金額を生産額とした。

##### 3 投入額

###### (1) 資料3及び4に基づき推計した。

###### (2) 用船料（外国への支払）

資料2の該当金額を「輸入（特殊貿易）」とし、同額を自部門の交点に計上した。

##### 4 産出額

###### (1) 貨物輸送

郵便料収入は、「郵便」にコスト運賃として産出し、残り全額を「輸出（特殊貿易）」とした。

###### (2) 旅客輸送

ア 資料2の船舶旅客運賃の輸出入額をそれぞれ「輸出（特殊貿易）」及び「輸入（特殊貿易）」とした。

イ 旅客輸送の国内生産額に、上記アの「輸入（特殊貿易）」を加え、「輸出（特殊貿易）」を控除したものを、資料5の渡航先別出国日本人の渡航目的から業務と「家計消費支出」に分割した。

ウ 業務の配分は、「7111-01 鉄道旅客輸送」の4(3)と同様に行った。

###### (3) 用船料

ア 用船料の受取は「輸出（特殊貿易）」とした。

イ 用船料の支払は「輸入（特殊貿易）」とし、同額を自部門の交点に計上した。

#### 7142-01 沿海・内水面輸送

##### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	日本海運の現況	運輸省海上交通局	
2	航路損益計算書	運輸省海上交通局	部内資料
3	内航船舶輸送統計月報	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
5	内航損益計算書	運輸省海上交通局	部内資料
6	運輸関係エネルギー要覧	運輸省運輸政策局 情報管理部	
7	工業統計	通商産業大臣官房 調査統計部	
8	幹線旅客純流動調査報告書	国土庁計画・調整局、運輸省運輸政策局、建設省道路局	
9	国際収支統計月報	日本銀行国際局	
10	訪日外客消費額調査（8年版）	国際観光振興会	
11	出入国管理統計年報	法務省	

##### 2 生産額

###### (1) 旅客航路輸送分

資料1及び2から求めた運航収益を生産額とし、さらに、資料2に基づいて客輸送収入と自動車航送、郵便、小荷物等の貨物輸送収入に区分した。

###### (2) 内航貨物船輸送分

資料3の船種別品目別輸送量に、資料4の品目別輸送トンキロ当たり運賃収入を乗じて生産額とした。

##### 3 投入額

(1) 旅客航路輸送分については資料2、内航貨物船輸送分については資料5に基づき大枠を推計した。

###### (2) 燃料潤滑油費

「軽油」及び「重油」については、資料6の消費量に資料7から求めた単価を乗じて推計した。

##### 4 産出額

###### (1) 沿海・内水面旅客輸送

ア 特定旅客航路事業、旅客不定期航路事業及び旅客定期航路事業のうちの定期収入は、全額「家計消費支出」に産出し、定期外収入は、資料8に基づき、業務と「家計消費支出」に分割した。

イ 「輸出入（特殊貿易及び直接購入）」の推計処理及び業務の配分については、資料9～11を用いて「7111-01 鉄道旅客輸送」の4(2)及び(3)と同様に行った。

(2) 沿海・内水面貨物輸送

ア 旅客航路貨物輸送の手小荷物は「家計消費支出」、郵便物は「郵便」、自動車輸送は各自動車輸送部門及び「家計消費支出」に、それぞれコスト運賃として産出した。

イ 内航海運輸送及び旅客航路貨物輸送のコスト運賃として格付けられる以外の貨物については、国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた（国内貨物運賃表の項参照）。

ウ 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した。

なお、空コンテナ及び廃棄物は、該当する部門にコスト運賃として産出した。

(7) 内航海運輸送は、生産額推計時の品目別運賃収入の数値を用いた。

(4) 旅客航路貨物輸送分は、生産額を内航海運輸送の品目別運賃収入比率で分割した。

なお、いかに運送は木材のみを取扱うものとした。

(2) 生産額の推計

資料2の全純事業者数、資料3の営業収益、集計純事業者数及び取扱比率から事業区分ごとの生産額を求めた。

3 投入額

資料3に基づき推計した。

4 産出額

(1) 「外洋輸送」

輸出（入）貨物に係る船内荷役料金収入に、資料4から求めた日本籍船の積取比率を乗じて、コスト運賃として産出した。

(2) 「輸出（特殊貿易）」

輸出（入）貨物に係る船内荷役料金収入から上記(1)を控除した額（外国籍船分）とした。

(3) 「輸入（特殊貿易）」

外国港における日本籍船の船内荷役に相当し、上記(2)の「輸出（特殊貿易）」に資料4から求めた国際収支のうちの港湾経費の受取と支払の比率を乗じて推計し、同額を「外洋輸送」に計上した。

(4) 国内貨物運賃

移出入に係る船内荷役、沿岸荷役、はしけ・いかに運送料について、以下のとおり推計した。

ア 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた（国内貨物運賃表の項参照）。

イ 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、生産額推計時の品目別生産額を用いた。

ウ 空コンテナは、コスト運賃として以下のとおり産出した。

(7) 輸出入貨物扱いは、資料4から求めた積取比率に基づいて、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出（特殊貿易）」に産出した。

(4) 移出入貨物扱いは、全額「沿海・内水面輸送」に産出した。

7143-01 港湾運送

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	港運統計資料	運輸省海上交通局	部内資料
2	港運要覧	"	
3	港湾運送事業経営指標	"	部内資料
4	日本海運の現況	"	

2 生産額

(1) 品目別取扱量の推計

ア 船内荷役

資料1の船舶積卸し実績から小型船接岸荷役（沿岸荷役扱い）の取扱量を除き、暦年修正して品目別取扱量を求めた。

イ 沿岸荷役、はしけ運送、いかに運送

資料1には輸出入・移出入別品目別のデータ細目がないため、船舶積卸し実績の品目別実績比率を用いて、品目別取扱量を求めた。

7151-01 航空輸送

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	営業報告書	運輸省航空局	部内資料
2	航空輸送統計年報	運輸省運輸政策局 情報管理部	
3	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課	特別調査



		解析室	
4	会員会社要覧	全日本航空事業連 合会	
5	国内利用航空調査票	運輸省運輸政策局 情報管理部	部内資料
6	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	
7	国際収支明細書	大蔵省国際金融局	部内資料
8	出入国管理統計年報	法務省	
9	幹線旅客純流動調査報 告書	国土庁計画・調整 局, 運輸省運輸政 策局, 建設省道路 局	
10	訪日外客消費額調査 (8年版)	国際観光振興会	
11	国内航空貨物動態調査 報告書	運輸省航空局	

## 2 生産額

### (1) 航空運送事業及び航空機使用事業

定期航空運送事業者分については、資料1の営業実績の収入額を資料2の輸送人キロ・トンキロ等に基づいて暦年修正し、全体の生産額とした。定期航空運送事業者分以外については、資料3及び4の収入額及び運航実績から推計を行い生産額とした。

### (2) 利用航空運送事業

資料3の営業収入を資料4及び5の年間取扱量で除して求めた単価に、資料2の利用航空の輸送重量を乗じて生産額とした。

## 3 投入額

(1) 定期航空運送事業者分は航空会社ごとに資料1に基づき、定期航空運送事業者以外及び利用航空運送事業者分は資料3に基づいて推計した。

### (2) 用機料(外国への支払)

資料6及び7を用いて「7141-01 外洋輸送」の3(2)と同様に推計し、「輸入(特殊貿易)」の同額を「航空輸送」と「国際航空輸送」の交点に計上した。

## 4 産出額

### (1) 国際航空輸送

#### ア 国際航空旅客輸送

資料6及び7を用いて「7141-01 外洋輸送」の4(2)と同様に推計した。

#### イ 用機料

##### (7) 輸出(特殊貿易)

平成7年は、実績がなかった。

##### (4) 輸入(特殊貿易)

上記3(2)参照。

### ウ 国際航空貨物輸送

(7) 一般貨物は、全額「輸出(特殊貿易)」とし、郵便物は、全額「郵便」とした。

(4) 手荷物は、資料8に基づいて業務と「家計消費支出」に分割し、業務については、国際航空旅客輸送の業務の産出先に配分した。

### (2) 国内航空旅客輸送

ア 国内航空旅客輸送の業務と「家計消費支出」への分割は、資料9によった。

イ 「輸出入(特殊貿易及び直接購入)」の推計処理及び業務の配分については、資料7、8及び10を用いて「7111-01 鉄道旅客輸送」の4(2)及び(3)と同様に行った。

### (3) 国内航空貨物輸送

ア 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた(国内貨物運賃表の項参照)。

イ 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は資料11の品類別取扱個数及び聞き取り調査による品類別単価から品類別貨物運賃を求め、資料11の品目別重量比率で品目別に分割して作成した。コスト運賃の扱いは、「7112-01 鉄道貨物輸送」の4(2)と同様である。

### (4) 航空機使用事業

資料3及び4から使用目的別売上比率で大枠を推計し、投入側との調整によって該当部門に産出した。

## 7161-01 貨物運送取扱

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
2	平成8年事業所・企業統計調査(速報)	総務庁統計局統計調査部	

### 2 生産額

資料1による従業員数当たりの営業収入を、資料2の貨物運送取扱業の従業員数に乗じて営業収入を推計した。本部門の生産額は国内貨物運賃の重複計上を避ける意味で、営業収入から実運送機関への支払運賃・料金を控除したものとしているため、資料1の営業収入に占める支払運賃・

料金比率によって、前期の営業収入推計値からこれを控除し、生産額とした。

### 3 投入額

資料1から大枠を推計し、前回表までの「通運」の投入構造及び本部門への変更に伴う実運送各部門の投入構造の前回からの変化等を参考値として分割を行った。

### 4 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた（国内貨物運賃表の項参照）。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、資料1から求めた各実運送機関への支払運賃・料金額合計値と運賃合計額との比率をそれぞれの機関の品目別運賃に乗じて推計した。

また、コスト運賃計上については、継続的に取扱業を通じて非商品の業務輸送があると判断される部門及び輸送用具分について、実運送各部門の計上品目・額を基に推計を行った。

## 7171-01 倉庫

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	倉庫事業経営指標	運輸省運輸政策局 貨物流通施設課	部内資料
2	倉庫統計季報	"	
3	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
4	総合農協統計表	農林水産省経済局 農業協同組合課	
5	農業協同組合連合会統計表	"	
6	漁業協同組合連合会の現況	水産庁漁政部協同組合課	
7	水産業協同組合統計表	"	
8	トランクルームサービス実態調査結果の概要について（8年12月）	運輸省運輸政策局 貨物流通施設課	

### 2 生産額

#### (1) 普通倉庫

ア 1～3類・危険品（建屋）・野積・サイロ倉庫

資料1の単位面積（容積）当たりの営業収益を暦年修正したものに、資料2の倉庫所管面積（容積）を乗

じて生産額とした。

#### イ 危険品倉庫（タンク）

資料2及び3から危険品倉庫全体の営業収益を推計し、これから危険品倉庫（建屋）分の営業収益を差し引いて生産額とした。

#### (2) 冷蔵倉庫・水面倉庫

資料1の単位容積（面積）当たり営業収益を暦年修正し、資料2の所管容積（面積）を乗じて生産額とした。

#### (3) 農業倉庫

資料4及び5による総合農協保管料、経済農協連保管料、全国農協連保管料を基に推計した。

#### (4) 漁業倉庫

資料6及び7の認可組合凍結・保管料を基に推計した。  
なお、保管料（倉庫活動）収入は、2分の1とみなした。

### 3 投入額

倉庫種別ごとに資料3に基づき推計した。

なお、農業倉庫は普通倉庫に、漁業倉庫は冷蔵倉庫に含めて推計した。

### 4 産出額

(1) 国内貨物運賃表の完成を待って産出額を決めた（国内貨物運賃表の項参照）。

(2) 国内貨物運賃表作成のための輸送統計品目別運賃額は、以下のとおり推計した。

#### ア 普通倉庫、冷蔵倉庫

資料2から求めた品目別倉庫料金収入構成率で普通倉庫と冷蔵倉庫の生産額（除コスト運賃）を分割した。

#### イ 農業倉庫、漁業倉庫、水面倉庫

生産額を各々農産品、水産品、原木に格付けた。

#### (3) コスト運賃

トランクルームの保管品の一部について、資料8から推計した売上額を、品目ごとに該当部門にコスト運賃として産出した。

## 7181-01 こん包

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
2	平成8年事業所・企業統計調査（速報）	総務庁統計局統計調査部	

2 生産額

資料1作成のための調査票から、次の(1)、(2)のとおり専業・兼業別に推計を行い、自部門取引となるこん包委託費等を控除して、こん包の生産額とした。

(1) こん包専業

こん包専業事業者分の売上高を、同従業員数と資料2のこん包業の従業員数の比率で拡大して生産額とした。

(2) 運輸兼業

運輸兼業事業者分の各事業に付帯するこん包事業収入の割合を、各事業の平成7年生産額に乗じて、それぞれの7年生産額とした。

3 投入額

資料1の調査票を再集計した項目構成比から推計した。

4 産出額

基本的に投入側の推計値を採用した。

7189-01 道路輸送施設提供

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	高速道路と自動車	高速道路調査会	
2	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
3	陸運統計要覧	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	自動車道事業経常収支表	運輸省自動車交通局	部内資料
5	自動車駐車場年報	建設省都市局都市 再開発課	
6	自動車輸送統計推計表	運輸省運輸政策局 情報管理部	特別集計 部内資料

2 生産額

(1) 高速自動車国道、一般有料道路及び都市内有料道路

資料1の1日平均料金収入に、月別日数を乗じて年間累計し、生産額とした。

(2) 地方公共団体有料道路

資料2の地方公共団体運輸関連施設調査結果の延長キロ当たり料金収入に、資料3の有料道路延長キロを乗じ、生産額とした。

(3) 一般自動車道

資料4の料金収入を暦年修正し、生産額とした。

(4) 駐車場

資料2から求めた駐車可能台数1台当たり料金収入に、資料5の全国駐車場供用台数を暦年修正したものを乗じ、生産額とした。

(5) 自動車ターミナル

ア バスターミナル

各事業者に問い合わせた料金収入を生産額とした。

イ トラックターミナル

聞き取り調査した一般トラックターミナル事業者の単位面積当たり料金月額、トラック1台当たり使用面積及びバース数を乗じ、年間累計して生産額とした。

3 投入額

(1) 有料道路

資料2の地方公共団体有料道路の投入比率を使用して推計した。

(2) 駐車場・自動車ターミナル

資料2の有料駐車場の投入比率から推計した。

4 産出額

(1) 有料道路

資料6の車種別走行キロに車種別の料金ウェイトを付け、該当する各自動車輸送部門及び「家計消費支出」に産出した。

(2) 駐車場

車種別車両数(自家用)を基に貨物・旅客車に分割し、資料6から求めた貨物自動車による旅客輸送率及び車種別家計使用率に基づいて、「自家用貨物自動車輸送」、「自家用旅客自動車輸送」及び「家計消費支出」に分割した。

(3) 自動車ターミナル

国内生産額推計時のバスターミナル分を「バス」、トラックターミナル分を「道路貨物輸送」に産出した。

7189-02 水運施設管理★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	ファイナンス	大蔵財務協会	
2	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
3	港湾統計(年報)	運輸省運輸政策局 情報管理部	
4	都道府県市町村漁港管理者指定済漁港数	農林水産省水産庁	部内資料

5	運輸省所管歳出決算報告書（海上保安庁分）	運輸省	部内資料
6	運輸省所管予算参考書（海上保安庁編）	海上保安庁総務部 主計課	部内資料
7	外国貿易概況	日本関税協会	
8	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	
9	日本海運の現況	運輸省海上交通局	

## 2 生産額

本部門は、「政府サービス生産者」に格付けられているため、生産額は経費の積み上げによる。

### (1) とん税及び特別とん税

資料1のとん税及び特別とん税の収入額を生産額とした。

### (2) 港湾管理

資料2の地方公共団体運輸関連施設調査結果から求めた入港船舶総トン当たり管理費に、資料3の入港船舶総トン数を乗じて生産額とした。

### (3) 漁港管理

資料2から求めた1港当たり管理費に、資料4の漁港数を乗じて生産額とした。

### (4) 水路・灯台業務

資料5の額を資料6に基づいて水路・灯台業務分の人件費、日当及び運営費等に分割し、これらを積み上げて生産額とした。

## 3 投入額

### (1) とん税及び特別とん税

全額「間接税」とした。

### (2) 港湾・漁港管理及び水路・灯台業務

資料2及び6の費用明細を項目別に積み上げて推計した。

## 4 産出額

### (1) 港湾諸税（とん税及び特別とん税）

資料7に基づいて分割し、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出（特殊貿易）」に産出した。

### (2) 港湾・漁港管理収入の推計

#### ア 港湾管理収入

資料2から求めた、入港船舶総トン数当たり管理収入に、資料3の入港船舶総トン数を乗じたものを、港湾管理収入とした。

#### イ 漁港管理収入

資料2から求めた、1港当たり管理収入に、資料7の漁港数を乗じたものを、漁港管理収入とした。

#### ウ 生産額から上記(2)の港湾・漁港管理収入を控除した

ものを「地方政府個別的消費支出」に計上した。

#### エ 港湾管理収入分

資料3の入港船舶トン数比によって、港湾管理収入を外航船と内航船とに分割し、次のとおり推計した。

(7) 内航船については、資料3によって分割し、商船・自動車航送船は「沿海・内水面輸送」、漁船は「漁業」、その他は「港湾運送」に産出した。

(イ) 外航船については、資料8の積取比率によって分割し、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出（特殊貿易）」に産出した。

#### オ 輸入（特殊貿易）

「輸入（特殊貿易）」については、エ(イ)の「輸出（特殊貿易）」に資料9から求めた国際収支のうちの港湾経費の受取・支払比率を乗じて推計し、同額を「外洋輸送」に計上した。

#### カ 漁港管理収入分

全額「漁業」に格付けした。

### (3) 水路・灯台業務

全額「中央政府個別的消費支出」に産出した。

## 7189-03 その他の水運付帯サービス

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	水先実積	運輸省海上技術安全局	部内資料
2	外国貿易概況	日本関税協会	
3	港運統計資料	運輸省海上交通局	部内資料
4	貨物運賃と各種料金表	交通日本社	
5	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
6	海上輸送の現況	運輸省海上交通局 外航課	

## 2 生産額

### (1) 水先業

資料1の水先料収入を資料2の貿易船入港純トン数によって暦年修正し、生産額とした。

### (2) 検数・検量・運輸鑑定業

資料3の各事業の取扱い実績を船舶積卸し実績によって品目別輸出入移出入別に分割し、資料4の平均単価を乗じて、生産額とした。

(3) サルベージ業

資料5の営業収入を生産額とした。

3 投入額

水先業、検数・検量・鑑定業、サルベージ業ごとに、資料5により推計した。

4 産出額

(1) 水先業

資料1に基づいて分割し、日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出(特殊貿易)」に産出した。

(2) 検数・検量・鑑定業

輸出入・移出入別の生産額で外航船と内航船に分割し、外航船はさらに資料6の積取比率によって外国船・日本船に分割した。内航船分は「沿海・内水面輸送」、外航船分のうち日本船分は「外洋輸送」、外国船分は「輸出(特殊貿易)」にそれぞれ産出した。

(3) サルベージ業

資料5の依頼者別料金収入によって分割し、産出した。

(4) 輸入(特殊貿易)

上記(1)及び(2)の「外洋輸送」分に「水運施設管理★★」の外航日本船の港湾管理費輸入分の比率を乗じて推計し、同額を「外洋輸送」に計上した。

7189-04 航空施設管理(国公営)★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	空港整備特別会計歳入歳出決定計算書	運輸省航空局	部内資料
2	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
3	数字でみる航空	航空振興財団	
4	空港整備特別会計予算参考書	運輸省会計課	
5	国際収支明細書	大蔵省国際金融局	部内資料

2 生産額

本部門は、政府サービス生産者に格付けされているため、生産額は経費の積み上げによった。

(1) 第1・2種空港及び航空交通管制

資料1の空港等維持運営費の支出済歳出額計から、航空保安大学校分を差し引いた額を暦年修正し、費目別に空港と航空交通管制に区分計上すると共に人件費を定員により分割の上加算して、それぞれの生産額とした。

(2) 第3種空港

資料2の地方公共団体運輸関連施設調査結果の空港管理費を資料3の着陸回数で暦年修正し、生産額とした。

3 投入額

(1) 第1・2種空港

国内生産額を資料4の細目構成比によって分割した。

(2) 第3種空港

資料2から大枠を推計し、(1)に準じて細分化を行った。

4 産出額

(1) 収入の推計

第1・2種空港及び航空交通管制については資料1の空港使用料収入を暦年修正、第3種空港については資料2の空港使用料収入を資料3の着陸回数で暦年修正し、これらの合計値を収入とした。

(2) 産出額推計

ア 生産額から上記(1)の空港使用料収入を控除したものを、第1・2種空港については「中央政府個別的消費支出」、第3種空港については「地方政府個別的消費支出」とした。

イ 空港使用料収入は、アで求めた収入額を資料3から求めた国内線・国際線の着陸回数比率で分割し、国内線分を「航空輸送」とした。国際線分は、資料3の積取比率で分割し、日本機分を「航空輸送」、外国機分を「輸出(特殊貿易)」とした。

ウ 輸入(特殊貿易)

「輸入(特殊貿易)」については、資料5から求めた港湾経費のうち航空の受取と支払の比率をイで求めた「輸出(特殊貿易)」に乗じたものを「輸入(特殊貿易)」とし、同額を「航空輸送」に計上した。

7189-05 航空施設管理(産業)

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	損益計算書	新東京国際空港公団	部内資料
2	損益計算書	関西国際空港	部内資料

2 生産額

資料1及び2の空港使用料収入を暦年修正したものを生産額とした。

3 投入額

新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社の費用内訳で配分した。

4 産出額

(1) 空港管理

国内生産額を着陸回数比率で国際線と国内線に分割し、国内線分を「航空輸送」とした。国際線分は、さらに積取比率で分割し、日本機分を「航空輸送」、外国機分を「輸出（特殊貿易）」とした。

(2) 輸入（特殊貿易）

「7189-04 航空施設管理（国公営）★★」の4(2)ウと同様に推計した。

7189-06 その他の航空付帯サービス

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	損益計算書	新東京国際空港公団	部内資料
2	損益計算書	関西国際空港	部内資料
3	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査

2 生産額

(1) 新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社分

資料1及び2の施設使用料収入のうち、旅客施設使用料、給油施設使用料、利便施設使用料及び供給施設使用料を暦年修正し生産額とした。

(2) (1)以外の航空付帯事業分

資料3から1事業当たり収入を求め、事業者数を乗じて生産額とした。

3 投入額

新東京国際空港公団及び関西国際空港株式会社の費用内訳及び資料3によって推計した。

4 産出額

国内生産額を1回着陸当たりの運航経費比率及び着陸回数比率によって、国内線と国際線に分割し、国内線分を「航空輸送」とした。国際線分はさらに積取比率で分割し、日本機分を「航空輸送」、外国機分を「輸出（特殊貿易）」とした。

7189-09 旅行・その他の運輸付帯サービス

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	一般旅行業取扱実績等報告集計表	運輸省運輸政策局 観光部	
2	国内旅行業取扱実績等報告集計表	〃	
3	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
4	日本海運の現況	運輸省海上交通局	
5	数字で見る航空	航空振興財団	
6	国際収支統計月報	日本銀行国際局	
7	訪日外客消費額調査（8年版）	国際観光振興会	

2 生産額

(1) 一般旅行業

資料1の収入を集計率で修正し、生産額とした。

(2) 国内旅行業

資料2の収入を集計率で修正し、生産額とした。

(3) 観光協会

資料3から1団体当たり平均歳入を求め、観光協会数を乗じたものを生産額とした。

3 投入額

(1) 旅行業

資料1の営業収支により推計した。

(2) 観光協会

資料3に基づき推計した。

4 産出額

(1) 一般旅行業及び国内旅行業（海外旅行分）

資料1の海外旅行の原価内訳の地上費等と交通費を暦年修正し、以下のとおり産出した。

ア 地上費等は、全額「輸出（特殊貿易）」とした。

イ 交通費は、資料4及び5の積取比率によって分割し、外国機（船）分を「輸出（特殊貿易）」、日本機分を「航空輸送」、日本船分を「外洋輸送」に産出した。

(2) 一般旅行業及び国内旅行業（国内旅行分）、訪日旅行、観光協会

資料1の原価内訳から、各項目を該当部門に産出した。

(3) 輸入（特殊貿易）

国際航空旅客運賃支払いに係る輸入・輸出比率から推計することとし、聞き取り調査した邦人の外国機利用者

数と外国人の日本機利用者数の比率を(1)の「輸出（特殊貿易）」に乗じて「輸入（特殊貿易）」計を求め、同額を「家計消費支出」を除く上記(2)の産出部門に配分した。

(4) 輸出入（直接購入）

資料6のサービス収支のうち旅行（受取及び支払）の業務外と業務との比率を(1)及び(3)で求めた「輸出入（特殊貿易）」にそれぞれ乗じた額とした。

なお、「輸入（直接購入）」については、同額を「家計消費支出」に計上した。

5 留意すべき点

推計に当たっては、旅行業及び観光協会のみとした。他は資料がほとんどないこと、生産額が比較的小さいと思われること、さらに運送代理店、運輸あっせん業等は兼業が多く、他の運輸部門に含まれて分離が困難であること等の理由により、推計は行わなかった。

[国内貨物運賃表]

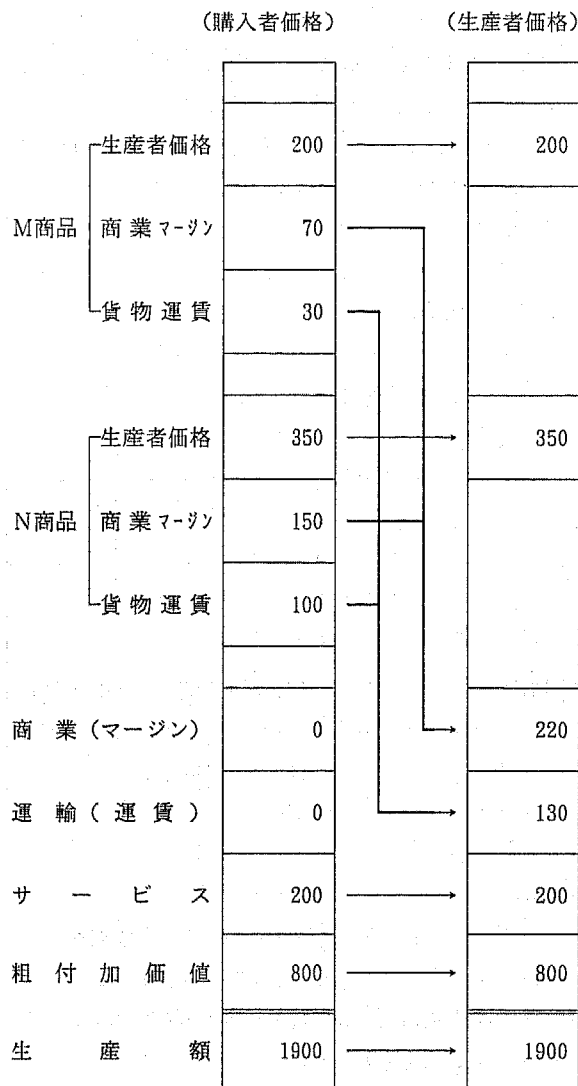
1 運賃・マージン表の意味

産業連関表の作成作業は、投入側と産出側から推計が行われている。投入側推計は、営業報告書や原価計算書を基に行われるため購入者価格評価となり、産出側推計は、工場出荷ベースで行われるため生産者価格評価となっている。このため、投入側を生産者価格評価に改める必要が生じる。

具体的には、原材料等に含まれている商業マージン及び国内貨物運賃を取り除き、この分を別途、商業及び運輸（貨物輸送）を投入することとして表章し直すことである。この作業を商業マージン及び国内貨物運賃の「皮はぎ」という（第3-1図）。

仮に、すべての部門の投入推計が完全なものであり、かつ、すべてのセルについて正しく「皮はぎ」が行われたとした時、はぎ取った商業マージン及び国内貨物運賃をはぎ取ったセルに対応させて表章したものが運賃・マージン表である（第3-2図）。

第3-1図 投入推計値の「皮はぎ」



第3-2図 運賃・マージン表

商品		500	
商業		0	
運輸		0	
サービス		a	
粗付加価値		f	
生産額		x	

	200		
	-100		
	-100		
	0		

商品		300	
商業		100	
運輸		100	
サービス		a	
粗付加価値		f	
生産額		x	

(注) 運賃・マージン表のマイナスの数値は、マトリックスをそのまま式として成り立たせるためのテクニックである。

運賃・マージン表は、実際には、商業を2部門、運輸を7部門に細分しており、それぞれ個別に「商業マージン表」、「国内貨物運賃表」として扱う場合もある。部門との対応は次のとおりである。

運賃・マージン表	商業	6111-011 卸売
		6112-012 小売
国内貨物運賃表	国内貨物	7112-011 鉄道貨物輸送
		7122-011 道路貨物輸送
		7142-012 沿海・内水面貨物輸送
		7143-011 港湾運送
		7151-013 国内航空貨物輸送
		7161-011 貨物運送取扱
		7171-011 倉庫

2 国内貨物運賃表の対象範囲

(1) 貨物運賃の概念

- ア 営業輸送活動から生じる貨物運賃及び料金（鉄道、自動車、船舶、航空）
- イ 港湾運送及び営業倉庫の活動から生じる料金
- ウ 貨物運送取扱運賃・料金から実運送運賃・料金相当を控除した額

以下の説明では運賃・料金を一括して「運賃」、輸送・取扱・保管等の活動を一括して「輸送」とする。

(2) 国内貨物運賃表に計上する貨物運賃

産業連関表の国内貨物運賃表は、ある部門から他の部門に物の取引がなされた場合に生じる国内貨物運賃のみを対象としているため、以下に掲げる運賃については、除外する必要がある。

- ア 国際輸送に係る貨物運賃（国際運賃）
- 海上輸送に係る貨物の国際運賃と国内運賃の区分は、

FOB価格及びCIF価格の成立時点で区分できることから、航空輸送の国際線の貨物運賃、外洋輸送及び港湾運送の外航船に対する船内荷役料及びはしけ・いかだ運送の一部については、国際運賃として扱われる。

イ コスト運賃

生産工程の一環として行われる輸送活動や、引越荷物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、盥きゅう、廃棄物及び塵土砂等のような商品とは考えられないような物に係る輸送費用については、コスト運賃として扱われる。

3 国内貨物運賃表の作成

(1) 行別運賃額の推計

行別運賃額（運賃表のヨコ計）は、輸送機関（7機関）側からみて、品目別運賃収入に相当するものであり、基本的推計方法は以下のとおりである（詳細は、各輸送部門の産出推計を参照。）。

- ① 輸送機関別輸送統計品目別輸送量の収集・整理
- ② 輸送機関別輸送統計品目別運賃単価（輸送量当たり運賃）の設定
- ③ 輸送機関別輸送統計品目別運賃の推計（①×②）
- ④ 部門（輸送機関）別国内生産額を③の品目構成率で配分
- ⑤ 輸送統計品目分類と産業連関表部門分類との対応・細分

(7) 輸送統計品目分類と産業連関表基本分類部門との対応は、部門分類対応表（コンバーター）を作成し、財担当省庁と調整した。

(4) 輸送統計品目分類から産業連関表基本分類部門への細分は、各基本分類部門の総供給額（国内生産額+輸入額）に自工場消費分、自家輸送分、運賃割引等を考慮したウェイトを付け配分した。



⑥ コスト運賃の除外（次項参照）

(2) コスト運賃の除外

国際運賃を除く生産額（運賃収入）のうち、国内貨物運賃表に計上しない部分をコスト運賃といい、第3-2表に示す範囲である。

なお、コスト運賃は、実際に運賃を負担した産業（部門）へ直接産出することとなる。

コスト運賃の推計については、

- ① 生産額推計時に決まるもの（手小荷物、郵便物、自動車航送等）
- ② 輸送統計品目により決まるもの（廃棄物等）
- ③ その他（投入側推計によるもの等）

がある。

ただし、③については、随時調整段階でコスト運賃として確定されるため、この場合は行別運賃額の修正を行う必要がある。

(3) 行別運賃額の各セルへの配分

財の取引額に〔1 - 「運賃・マージン非対象率」〕を乗じ、運賃対象取引額を求め、行別運賃を配分する。

第3-2表 国内貨物運賃表に計上しない運賃（コスト運賃等）の範囲

輸送の種類		具体例	コスト運賃投入部門	
国際輸送	外洋輸送, 国際航空, 港湾運送（輸出入貨物の船内荷役, はしけ・いかだ運送の一部）	輸出入貨物輸送, 三国間輸送	輸出（特殊貿易）, 運輸（運賃の輸入分）	
国内輸送	生産工程内の輸送	生産者価格が卸売市場等において決定されるものについて, 生産現場から卸売市場等までの輸送	農業 漁業 素材 鉱業	
		大規模事業所内における原材料, 半製品等の移動	製鉄所内 造船所内	
	中古品の輸送（屑扱いとなるものを除く。）		古美術品, 中古自動車, 中古機械, 中古家具	中古品を購入する部門
	貨物品物の輸送		電子計算機, 事務用機械, 貨ふとん	物品賃貸業部門
	返品輸送			
	非商品の輸送	生産設備の輸送	建設機械, 足場, 飯場, 道具類 興行用仮設物（テント, ステージ）, 動物	建設 サービス業
		輸送設備の輸送, 回送	航空自動車 甲種鉄道車両（貨物として輸送される回送車両）, ビギーバック輸送自動車, 輸送用容器（空コンテナ, 空びん, 空缶, 空樽）, パレット	運輸, 家計消費支出 運輸
		郵便物	（郵便物の内容が商品の場合を含む。）	郵便
		陳列品, 展示品等の輸送	美術品, 商品見本	商業等
		現金, 証券類の輸送		金融等
		印刷物等の輸送	書類, 原稿, パンフレット, 広告宣伝材	広告等
		引越荷物の輸送		家計消費支出等
		手小荷物類の輸送		家計消費支出等
		宅配便の輸送		家計消費支出, 各産業等
		廃棄物の輸送	排雪 その他の廃棄物	公務 廃棄物処理, 下水道
霊きゅう			冠婚葬祭業	
駐留軍貨物の輸送			輸出（特殊貿易）	
その他		トランクルーム	家計消費支出, 各産業等	

（注） 上記のほか, 旅客輸送, 自家輸送及び航空機使用事業による輸送は, 国内貨物運賃表の対象外とする。

第3-3表 輸送機関別コスト運賃額及び主要産出部門

(単位：百万円)

列コード	部門名	鉄道	道路	沿海	港運	航空	取扱	倉庫	合計	備考
0212-01	素材		30,387						30,387	原木
0312-02	内水面養殖業		3,713						3,713	水産品
1911-02	印刷・製版・製本		2,148			539	623	1,312	4,622	書類、印刷物
4111-01	住宅建築(木造)		18,641						18,641	廃土砂、足場、飯場等
4111-02	住宅建築(非木造)		23,175						23,175	〃
4112-01	非住宅建築(木造)		917						917	〃
4112-02	非住宅建築(非木造)		21,027						21,027	〃
4121-01	建設補修		10,668						10,668	〃
4131-01	道路関係公共事業		11,957	1,992					13,949	〃
4131-02	河川・下水道・その他の公共事業		11,340	2,132					13,472	〃
4131-03	農林関係公共事業		6,325	164					6,489	〃
4132-01	鉄道軌道建設		4,116	1,494					5,610	〃
4132-02	電力施設建設		2,754	829					3,583	〃
4132-03	電気通信施設建設		1,013	998					2,011	〃
4132-09	その他の土木建設		6,665	1,061					7,726	〃
5211-03	下水道★★		2,036						2,036	その他の廃棄物
5212-01	廃棄物処理(公営)★★		24,823	418					25,241	〃
5212-02	廃棄物処理(産業)		31,146	204					31,350	〃
6211-01	金融		7,185			433	527		8,145	証券類
7111-01	鉄道旅客輸送	2,659							2,659	甲種鉄道車両(貨物として輸送される回送車両)
7112-01	鉄道貨物輸送	474					3,365		3,839	空コンテナ, 甲種鉄道車両
7121-01	バス			4,314					4,314	航送自動車
7121-02	ハイヤー・タクシー			73					73	〃
7122-01	道路貨物輸送	12,396		105,898			6,719		125,013	ビギーバック輸送・航送自動車, 空コンテナ
7131-01P	自家用旅客自動車輸送			48,461					48,461	航送自動車
7132-01P	自家用貨物自動車輸送			43,949					43,949	〃
7141-01	外洋輸送				395,573				395,573	船内荷役
7142-01	沿海・内水面輸送		146,920	5,492	9,547				161,959	空コンテナ
7161-01	貨物運送取扱			1,533			431		1,964	〃
7311-01	郵便	1,582				25,727	11,975		39,284	郵便物
8511-01	広告		1,916			7,444	9,121		18,481	書類, 印刷物
8512-01	情報サービス		2,030			1,002	1,230		4,262	磁気記録物等
8512-02	ニュース供給・興信所		185			222	272		679	〃
8619-06	冠婚葬祭業		41,708						41,708	霊きゅう
9110-00	家計外消費支出		351,919					2,750	354,669	宅配便, トランクルーム
9121-00	家計消費支出	3,330	1,716,349	46,663		5,866		6,932	1,779,140	手小荷物, 引越荷物, 宅配便, 航送自動車, トランクルーム
9211-20	輸出(特殊貿易)		3,785			272,501			276,286	船内荷役, 空コンテナ, 駐留軍貨物
9411-20	(控除)輸入(特殊貿易)					-218,928			-218,928	船内荷役
	各産業		213,583					15,592	229,175	宅配便, トランクルーム等
	合計	20,441	2,698,431	265,675	459,193	41,233	34,263	26,586	3,545,822	

(注) 個別産出部門の数値には、各産業に一般的に産出される宅配便、トランクルーム等の産出額を含んでいる。

III サービス部門

8514-01 貸自動車業

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
2	陸運統計要覧	運輸省運輸政策局 情報管理部	

2 生産額

資料1から求めた車種別1台当たり営業収入に、資料2を基に推計した車種別貸自動車数を乗じて7年営業収入とし、これから資料1から求めたフランチャイズ料(自部門取引)分を控除し、生産額とした。

3 投入額

資料1に基づき推計した。

4 産出額

資料1を基にして求めた車種別貸出先産業別収入構成比に生産額を乗じ、該当する自動車輸送部門及び「家計消費支出」に産出した。

8515-10 自動車修理

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	自動車分解整備実態調査報告書	運輸省自動車交通局	
2	商業統計調査	通商産業大臣官房 調査統計部商工統計課	
3	商業動態統計の販売額による補正計数	通商産業大臣官房 調査統計部統計解析課	
4	産業連関表特別調査集計結果	運輸省運輸政策局 情報管理部調査課 解析室	特別調査
5	陸運統計要覧	運輸省運輸政策局 情報管理部	
6	自動車輸送統計調査データ	運輸省運輸政策局 情報管理部	特別集計 部内資料

7	数字でみる自動車	運輸省自動車交通局	
8	形状別自動車保有車両数	自動車検査登録協力会	
9	自動車輸送統計調査対象車両数	運輸省運輸政策局 情報管理部統計課	部内資料
10	自動車保有車両数	運輸省自動車交通局 技術安全部管理課	

2 生産額

(1) 専業、兼業、ディーラー、自家工場

各業態別に、資料1の整備売上高と集計率から全事業所の売上高を推計し、生産額とした。

(2) ガソリンスタンド等

資料2から修理額を求め、資料3の補正値を乗じて生産額とした。

3 投入額

資料4の自動車整備事業の投入比率を使用して推計した。

4 産出額

(1) 生産額から「自動車修理」(自部門取引)を差し引いた残額を、資料1の換算車両数の車種別構成比率に乘じ、車種別修理額を求めた。

(2) 「貸自動車業」については、資料5のレンタカー車種別車両数に、資料1の換算係数及び(1)から求めた車種別1台当たり修理額を乗じたものを産出額とした。

(3) (1)から(2)を車種別に減じた額を、以下のとおり該当する部門に産出した。

車種	産出先	推計方法
自家用普通貨物車	自家用旅客・ 自家用貨物自動車輸送	資料6から求めた普通貨物車による旅客輸送率で分割
営業用普通貨物車 営業用小型貨物車	道路貨物輸送 貨物運送取扱	資料5及び7の車両数で分割
自家用小型貨物車	自家用旅客・ 自家用貨物自動車輸送	自家用普通貨物車と同じ
営業用乗用車	ハイヤー・タクシー	

自家用乗用車	家計消費支出 自家用旅客自動車輸送	資料6から求めた家計使用率で分割
営業用乗合車	バス	
自家用乗合車	自家用旅客自動車輸送	
小型二輪車	公務（中央） 公務（地方） 家計消費支出	資料8の二輪車の形状別車両数で分割
特種車	営業用 （輸送用） 道路貨物輸送 貨物運送取扱 （非輸送用） 道路貨物輸送	①資料8及び9から輸送用と非輸送用に分割 ②輸送用は営業用貨物車と同じ ③非輸送用は全額「道路貨物輸送」
	自家用 （輸送用） 自家用旅客 自家用貨物 （非輸送用） 特種車を保有している部門	①資料8及び9から輸送用と非輸送用に分割 ②輸送用は、自家用普通貨物車と同じ ③非輸送用は用途別に分割
軽自動車	（営業用） 道路貨物輸送 貨物運送取扱 （自家用） 家計消費支出 自家用旅客・ 自家用貨物自動車輸送	①資料9及び10で営業用と自家用に分割 ②営業用は営業用貨物車と同じ ③自家用は資料10の車両数で軽貨物と軽乗用に分割 ④自家用軽貨物は自家用普通貨物車と同じ ⑤自家用軽乗用は自家用乗用車と同じ

## 6 郵政省担当部門

### 7311-01 郵便

#### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	郵政事業特別会計歳入歳出決算書	郵政省大臣官房財務部	
2	郵政事業特別会計予算説明書	郵政省大臣官房主計課	
3	家計調査	総務庁統計局統計調査部	

#### 2 生産額

- (1) 資料1から郵便業務収入及び業務用郵便料を次の方法で暦年換算し、生産額とした。
- (2) 生産額＝郵便業務収入（平成7年度分－平成7年度第4四半期分＋平成6年度第4四半期分）＋業務用郵便料（平成6年度×1/4＋平成7年度分×3/4）
- (3) (1)は消費税を含む。

#### 3 投入額

資料1及び2から郵便割掛分（経費の総額から貯金及び保険に係るものを差し引いた額）等を求め、暦年換算したものを合計した。

#### 4 産出額

資料3及び投入側のデータから推計した。

### 7312-01 国内電気通信（除移動通信）

#### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国内電気通信事業者の損益計算書	国内電気通信事業者各社	
2	通信産業実態調査	郵政省通信政策局	
3	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房財務部	部内資料
4	通信利用動向調査	〃	
5	家計調査	総務庁統計局統計調査部	

#### 2 生産額

- (1) 資料1及び2から移動通信を除く国内電気通信事業者

の電気通信事業収入を次の方法で暦年換算し、生産額とした。

(2) 生産額＝第一種電気通信事業者の電気通信事業収入額  
(平成6年度分×1/4+平成7年度分×3/4)(資料1)+第二種電気通信事業者の電気通信事業収入額  
(平成7年度分)(資料2)

(3) (1)には消費税が含まれていないため、1.03を乗じた金額を生産額とした。

3 投入額

資料3から営業費用等を求めた。

4 産出額

資料4及び5並びに投入側のデータから推計した。

7312-02 移動通信

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	移動通信事業者の損益計算書	移動通信事業者各社	部内資料
2	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房財務部	
3	通信利用動向調査	"	
4	家計調査	総務庁統計局統計調査部	

2 生産額

(1) 資料1から移動通信サービスを提供する電気通信事業者の電気通信事業収入額を次の方法で暦年換算し、生産額とした。

(2) 生産額＝移動通信事業者の電気通信事業収入額(平成6年度分×1/4+平成7年度分×3/4)

(3) (1)には消費税が含まれていないため、1.03を乗じた金額を生産額とした。

(4) 主な移動通信事業者は、NTT移動通信網各社、日本移動通信(株)、ツーカーセラー各社、DDIポケット電話各社、NTTパーソナル各社、アステル各社、テレメッセージ各社等。

3 投入額

資料1及び2から営業支出等を求めた。

4 産出額

資料3及び4並びに投入側のデータから推計した。

7312-03 国際電気通信

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	国際電気通信事業者の損益計算書	国際電気通信事業者各社	部内資料
2	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房財務部	
3	通信利用動向調査	"	

2 生産額

(1) 資料1から電気通信事業収入額を次の方法で暦年換算し、生産額とした。

(2) 生産額＝国際電気通信事業者の電気通信事業収入額  
(平成6年度分×1/4+平成7年度分×3/4)

3 投入額

資料1及び2から営業費用等を求め、暦年換算した。

4 産出額

資料1及び3並びに投入側のデータから推計した。

7319-09 その他の通信サービス

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	郵政事業特別会計歳入歳出決算書	郵政省大臣官房財務部	部内資料
2	郵政事業特別会計予算説明書	郵政省大臣官房主計課	
3	業務資料	郵政省	
4	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房財務部	

2 生産額

郵便系と電気通信系に分け、それぞれの数値を求め、合計した金額を生産額とした。

(1) 郵便系

ア 資料1及び2から簡易郵便局及び郵便切手類販売所の手数料を次の方法で求め、郵便系の生産額とした。

イ 資料2の郵便費における需品費及び渡切費に占める簡易郵便局手数料及び切手類販売手数料の比率を求め、資料1の郵便費における需品費及び渡切費を乗じた金額を求め、暦年換算した。

ウ アは消費税を含む。

(2) 電気通信系

ア 資料3から有線放送電話、移動無線、漁業無線、移動通信の受託業務及び電話加入兼取引業（含賃貸）の生産額を次の方法で求め、その合計を電気通信系の生産額とした。

イ 生産額＝有線放送電話の事業収入（平成6年度分×1/4＋平成7年度分×3/4）＋各移動無線センター及び日本移動通信システム協会の事業収入（平成6年度分×1/4＋平成7年度分×3/4）＋漁業無線に関する平成2年の実績額に平成2年から平成7年にかけての1海岸局当たりの漁業用船舶数の伸びを乗じた額＋移動通信の受託業務の営業収入＋電話加入兼取引業の売上げ

ウ イには消費税が含まれていないため、それぞれ1.03を乗じた金額を生産額とした。

〔注意点〕平成2年表の生産額の大部分を占めている移動通信業務受託会社が平成5年10月の会社合併吸収により、「移動通信」部門に移行した。

3 投入額

資料1～4から推計した。

4 産出額

資料1～3及び投入側のデータから推計した。

7321-01 公共放送

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	日本放送協会の損益計算書	日本放送協会	部内資料
2	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房財務部	
3	NHK年鑑	日本放送協会	
4	通信利用動向調査	郵政省大臣官房財務部	

2 生産額

(1) 資料1から受信料収入及び交付金収入を次の方法で暦年換算し、生産額とした。

(2) 生産額＝（NHKの受信料収入＋交付金収入）（平成6年度分×1/4＋平成7年度分×3/4）

(3) (1)の受信料収入は、損益計算書の「受信料」から「未収受信料欠損償却費」を控除した数値とした。

(4) (1)は消費税を含む。

3 投入額

資料1及び2から推計した。

4 産出額

資料3及び4並びに投入側のデータから推計した。

7321-02 民間放送

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	郵政省	部内資料
2	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房財務部	部内資料

2 生産額

(1) 資料1から放送収入、制作収入及び番組販売収入を求め、その合計額から代理店手数料を控除したものを次の方法で暦年換算し、生産額とした。

(2) 生産額＝（放送収入＋制作収入＋番組販売収入－代理店手数料）（平成6年度分×1/4＋平成7年度分×3/4）

(3) (1)には消費税が含まれていないため、1.03を乗じた金額を生産額とした。

3 投入額

資料1及び2から営業費用等を求め、推計した。

4 産出額

資料1及び投入側のデータから推計した。

7321-03 有線放送

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	業務資料	郵政省	部内資料
2	通信産業実態調査	郵政省通信政策局	部内資料
3	通信・放送業投入調査	郵政省大臣官房財務部	
4	通信利用動向調査	〃	

2 生産額

(1) 資料1から有線テレビジョン放送及び有線ラジオ放送の収入額を求め、それぞれ次の方法で暦年換算し、合計したものを生産額とした。

(2) 生産額＝有線放送各社の収入額（平成6年度分×1/4＋平成7年度分×3/4）

(3) (1)には消費税が含まれていないため、1.03を乗じた金額を生産額とした。

3 投入額

資料2及び3から推計した。

4 産出額

資料4及び投入側のデータから推計した。

## 7 文部省担当部門

### 8211-01 学校教育（国公立）★★

#### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	学校基本調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	地方教育費調査報告書	〃	
3	産業連関表作成資料	〃	部内資料
4	文部省業務資料	文部省	部内資料
5	公立学校施設実態調査	文部省教育助成局	
6	日本体育・学校健康センター業務資料	日本体育・学校健康センター	部内資料
7	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
8	決算	財政調査会	
9	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民経済計算部	
10	産業連関表（平成7年延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

#### 2 生産額

- (1) 国立学校及び放送大学学園の設置する大学（附属病院・附置研究所を除く）の平成7年度経常経費  
 消費的支出＋図書購入費＋共済組合負担金－日本体育・学校健康センター共済掛金
- (2) 公立学校（附属病院・附置研究所を除く）の平成7年度経常経費  
 消費的支出＋図書購入費－奨学費－恩給費－日本体育・学校健康センター共済掛金
- (3) 資本減耗引当  
 国立学校建物延面積×評価額×減価償却率  
 （評価額については、国立学校分を使用）
- (4) 年度・暦年転換率  

$$\frac{6\text{年度消費的支出（国立学校・放送大学）}}{7\text{年度消費的支出（国立学校・放送大学）}} \times 0.25 + 0.75$$
- (5) 生産額  

$$((1)+(2)+(3)) \times (4)$$

#### 3 投入額

- (1) 生産額を資料1、2及び8に基づき費目別に経費を分割した。



(2) (1)を資料 9 及び10を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

4 産出額

(1) 国立学校及び放送大学の7年度収入

授業料+入学金・検定料

(2) 公立大学・短期大学の7年度収入

授業料+入学金・検定料

(3) 公立学校(大学・短期大学を除く)の7年度収入

授業料+入学金+検定料+その他の手数料

(4) 年度・暦年転換率

生産額推計と同じ。

(5) 家計消費支出 = ((1)+(2)+(3)) × (4)

(6) 中央政府個別的消費支出 = 国立学校の生産額 -

((1) × (4))

地方政府個別的消費支出 = 公立学校の生産額 -

((2)+(3)) × (4)

8211-02 学校教育(私立) ★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	私立学校の財務状況調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	産業連関表作成資料	"	部内資料
3	日本体育・学校健康センター業務資料	日本体育・学校健康センター	部内資料
4	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民経済計算部	
5	産業連関表(平成7年延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

2 生産額

(1) 私立学校(附属病院・附置研究所を除く)の平成7年度経常経費

消費的支出+図書購入費-奨学費-日本体育・学校健康センター共済掛金

(2) 資本減耗引当

6年度末有形固定資産残高×減価償却率

(3) 年度・暦年転換率

6年度消費的支出 ÷ 7年度消費的支出 × 0.25 + 0.75

(4) 生産額

((1)+(2)) × (3)

3 投入額

(1) 生産額を資料 1 に基づき費目別に経費を分割した。

(2) (1)を資料 4 及び 5 を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

4 産出額

(1) 私立学校の7年度収入

学生生徒納付金(「その他」を除く)

(2) 年度・暦年転換率

生産額推計と同じ。

(3) 家計消費支出 = (1) × (2)

(4) 対家計民間非営利団体消費支出 = 生産額 - 家計消費支出

(5) 最終的には、11省庁間の調整会議で産出額を決定した。

8213-01 社会教育(国公立) ★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	社会教育調査報告書	"	
3	産業連関表作成資料	"	部内資料
4	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
5	国立国会図書館年報	国立国会図書館	
6	決算	財政調査会	
7	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民経済計算部	
8	産業連関表(平成7年延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

2 生産額

(1) 国立施設(国会図書館, 博物館, 美術館, その他の社会教育施設)の平成7年度経常経費

施設の歳出決算額 - 施設整備費 - 展示物購入費

(2) 公立施設(社会教育調査の範囲)の平成7年度消費的支出

(3) 資本減耗引当

国公立施設建物延面積 × 評価額 × 減価償却率

(4) 年度・暦年転換率

6年度消費的支出(国公立施設) ÷ 7年度消費的支出

(国公立施設) × 0.25 + 0.75

(5) 生産額

(1)+(2)+(3) × (4)

3 投入額

(1) 生産額を資料1に基づき、人件費、その他の消費的支出等の大枠に分割した。

(2) (1)を資料7及び8を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

4 産出額

(1) 国立施設の7年度入場料収入

(2) 公立施設の7年度入場料収入

(3) 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。

(4) 家計消費支出 = ((1)+(2)) × (3)

(5) 中央政府個別的消費支出 = 国立施設の生産額 - ((1) × (3))

(6) 地方政府個別的消費支出 = 公立施設の生産額 - ((2) × (3))

8213-02 社会教育(非営利) ★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	部内資料 部内資料
2	社会教育調査報告書	"	
3	産業連関表作成資料	"	
4	文部省業務資料	文部省	
5	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
6	国立国会図書館年報	国立国会図書館	
7	決算	財政調査会	
8	民間非営利団体実態調査報告書	経済企画庁経済研究所国民経済計算部	
9	産業連関表(平成7年延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

2 生産額

(1) 私立施設(社会教育調査の範囲)の平成7年度経常経費(人件費を除く)

地方教育費調査結果等の平成2年度から平成7年度への伸び率を本部門平成2年度経常経費に乗じて推計。

(2) 平成7年度人件費

公立施設の職員一人当たりの平均給与(年額) × 私立施設の専任職員数

(3) 社会通信教育(文部省認定団体分)の平成7年度経常経費

(入学金+受講料) × 7年度入学者数

(4) 資本減耗引当

国公立施設の資本減耗引当 ÷ 国公立施設の消費的支出 × ((1)+(2))

(5) 年度・暦年転換率

「社会教育(国公立)★★」と同じ。

(6) 生産額

((1)+(2)+(3)+(4)) × (5)

3 投入額

(1) 生産額を資料9の投入係数を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

(2) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

4 産出額

(1) 7年度入場料収入

(2) 社会通信教育の受講料・入学金収入

(3) 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。

(4) 家計消費支出 = ((1)+(2)) × (3)

(5) 対家計民間非営利団体消費支出 = 生産額 - ((1)+(2)) × (3)

8213-03 その他の教育訓練機関(国公立)★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表作成資料	文部省大臣官房調査統計企画課	部内資料
2	行政機関組織図	人事院管理局職階課	
3	事業所・企業統計調査報告	総務庁統計局統計調査部	
4	決算	財政調査会	
5	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民経済計算部	
6	産業連関表(平成7年延長表)	通商産業大臣官房調査統計部	

2 生産額

(1) 国立施設（事業所・企業統計調査の範囲）の平成7年度経常経費

ア 総（グロス）経常経費

平成7年度国立施設の職員一人当たり経常経費×  
「その他の教育施設（国立）」の事業所・企業統計調査報告による従業員数

イ 資本減耗引当

国立学校資本減耗引当（計）〔「学校教育（国公立）」による〕÷国立学校経常経費（計）〔「学校教育（国公立）」による〕×ア

ウ 平成2年度経常経費

ア+イ

(2) 公立施設（事業所・企業統計調査の範囲）の平成7年度経常経費

ア 総（グロス）経常経費

平成7年度国立施設の職員一人当たり経常経費÷  
平成2年度国立施設の職員一人当たり経常経費×  
平成2年度公立施設の職員一人当たり経常経費×  
「その他の教育施設（公立）」の事業所・企業統計調査報告による従業員数

イ 資本減耗引当

公立学校資本減耗引当（計）〔「学校教育（国公立）」に基づく〕÷公立学校経常経費（計）〔「学校教育（国公立）」に基づく〕×ア

ウ 平成7年度経常経費

ア+イ

(3) 年度・暦年転換率

6年度国立施設の経常経費÷7年度国立施設の経常経費×0.25+0.75

(4) 生産額

((1)+(2))×(3)

3 投入額

(1) 生産額を資料5及び6を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

(2) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

4 産出額

(1) 国立施設の平成7年度授業料・入学検定料（公立施設は授業料等を徴収しない）

(2) 年度・暦年転換率  
生産額推計と同じ。

(3) 家計消費支出=(1)×(2)

(4) 中央政府個別的消費支出=国立施設の生産額-  
(1)×(2)

(5) 地方政府個別的消費支出=公立施設の生産額

8213-04 その他の教育訓練機関（産業）

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	産業連関表作成資料	文部省大臣官房調査統計企画課	部内資料
2	事業所・企業統計調査報告	総務庁統計局統計調査部	
3	産業連関表（平成7年延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2 生産額

(1) 職業訓練施設従業員一人当たり売上高

(2) 民営の「その他の教育施設」の従業員数

(3) 年度・暦年転換率

「その他の教育訓練機関（国公立）★★」参照。

(4) 生産額

(1)×(2)×(3)

3 投入額

(1) 生産額を資料3の投入係数を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

(2) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

4 産出額

(1) 生産額を資料3の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計した。

(2) 11省庁間の調整会議で産出額を決定した。

8221-01 自然科学研究機関（国公立）★★

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	学校基本調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	
2	産業連関表作成資料	"	部内資料
3	文部省業務資料	文部省	
4	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
5	財政金融統計月報	大蔵省財政金融研究所	
6	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民経済計算部	
7	産業連関表（平成7年	通商産業大臣官房	

延長表)	調査統計部	
------	-------	--

## 2 生産額

### (1) 学校研究機関

ア 国公立大学附置研究所・共同利用機関等の平成7年度研究費

内部使用研究費－有形固定資産購入費

#### イ 資本減耗引当

国公立大学附置研究所建物延面積×評価額×減価償却率

#### ウ 年度・暦年転換率

6年度研究費（自然科学・人文科学（国公立大学附置研究所））÷7年度研究費（自然科学・人文科学（国公立大学附置研究所））×0.25+0.75

#### エ 生産額

(ア+イ)×ウ

### (2) その他の研究機関

ア 国営研究機関・特殊法人研究機関の平成7年度研究費

内部使用研究費－有形固定資産購入費

#### イ 資本減耗引当

(1)イ「学校研究機関」の資本減耗引当÷(1)ア「学校研究機関」の研究費×(2)ア

#### ウ 年度・暦年転換率

6年度研究費（自然科学・人文科学〔国営・特殊法人〕）÷7年度研究費（自然科学・人文科学〔国営・特殊法人〕）×0.25+0.75

#### エ 生産額

(ア+イ)×ウ

### (3) 総生産額

(1)エ+(2)エ

## 3 投入額

(1) 生産額を資料3に基づき費目別に経費を分割した。

(2) (1)を資料6及び7を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

## 4 産出額

(1) 生産額を資料7の産出係数を用いて分割し、各部門への産出額を推計した。

(2) 11省庁間の調整会議で産出額を決定した。産出先は、中央政府集約的消費支出及び地方政府集約的消費支出である。

## 8221-02 人文科学研究機関（国公立）★★

### 1 推計資料

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

## 2 生産額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

## 3 投入額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

## 4 産出額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

## 8221-03 自然科学研究機関（非営利）★

### 1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	私立学校の財務状況調査報告書	文部省大臣官房調査統計企画課	部内資料
2	産業連関表作成資料	〃	
3	科学技術研究調査報告	総務庁統計局統計調査部	
4	地方公共団体財政支出内容調査	経済企画庁経済研究所国民所得部	
5	産業連関表（平成7年延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

## 2 生産額

### 推計範囲

私立学校に附属して設置される研究機関が行う自然科学に関する実験、研究の活動を範囲とする。

### 推計方法

(1) 私立大学附置研究所の平成7年度研究費

内部使用研究費－有形固定資産購入費

(2) 資本減耗引当

6年度末有形固定資産残高（附置研究所）×減価償却率

(3) 年度・暦年転換率

6年度研究費（自然科学・人文科学（私立大学附置研究所））÷7年度研究費（自然科学・人文科学（私立大学附置研究所））×0.25+0.75

(4) 生産額

((1)+(2))×(3)

## 3 投入額

(1) 生産額を資料3に基づき費目別に経費を分割した。

(2) (1)を資料4及び5を用いて再分割し、各部門への投入額を推計した。

(3) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

## 4 産出額

(1) 生産額を資料5の産出係数を用いて分割し、各部門へ

の産出額を推計した。

(2) 11省庁間の調整会議で産出額を決定した。

8221-04 人文科学研究機関（非営利）★

- 1 推計資料  
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。
- 2 生産額  
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。
- 3 投入額  
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。
- 4 産出額  
「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。

8221-05 自然科学研究機関（産業）

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査	総務庁統計局統計調査部	
2	決算	財政調査会	
3	産業連関表（平成7年延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2 生産額

推計範囲

- (1) 民営研究機関の平成7年度研究費  
内部使用研究費－有形固定資産購入費
- (2) 資本減耗引当  
「会社等」の有形固定資産減価償却費÷「会社等」の研究費（社内使用研究費－有形固定資産購入費）×(1)
- (3) 経常補助金  
研究機関への国庫補助金額
- (4) 年度・暦年転換率  
6年度研究費（自然科学・人文科学（民営））÷7年度研究費（自然科学・人文科学（民営））×0.25+0.75
- (5) 生産額  
 $(1)+(2)-(3) \times (4)$

3 投入額

- (1) 生産額を資料3の投入係数を用いて各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

4 産出額

- (1) 生産額を資料3の産出係数を用いて各部門への産出額を推計した。

(2) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

8221-06 人文科学研究機関（産業）

- 1 推計資料  
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。
- 2 生産額  
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。
- 3 投入額  
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。
- 4 産出額  
「自然科学研究機関（産業）」と同じ。

8221-01 企業内研究開発

1 推計資料

No	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査	総務庁統計局統計調査部	
2	産業連関表（平成7年延長表）	通商産業大臣官房調査統計部	

2 生産額

- (1) 平成7年度社内使用研究費  
人件費+原材料費+減価償却費+その他の経費
- (2) 年度・暦年転換率  
6年度社内研究費（人件費+原材料費+減価償却費+その他の経費）÷7年度社内研究費（人件費+原材料費+減価償却費+その他の経費）×0.25+0.75
- (3) 生産額  
 $(1) \times (2)$

3 投入額

- (1) 生産額を資料2の投入係数を用いて各部門への投入額を推計した。
- (2) 11省庁間の調整会議で投入額を決定した。

4 産出額

- (1) 資料1の「産業、製品分野別社内使用研究費（支出額）」を基に大枠を推計。
- (2) (1)を資料2の産出係数を用いて再分割し、各部門への産出額を推計した。
- (3) 11省庁間の調整会議で産出額を決定した。